

Title	ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(上)
Sub Title	The Vietnam War and the economic development in Japan
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.3 (1988. 10) ,p.377(17)- 405(45)
JaLC DOI	10.14991/001.19881001-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19881001-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻（上）

井 村 喜 代 子

目 次

はじめに

第1節 ベトナム戦争とアメリカ

〔Ⅰ〕 アメリカのベトナム戦争強行

〔Ⅱ〕 アメリカの対日政策

第2節 ベトナム戦争下における輸出の持続的拡大 （以上、本稿）

第3節 大型化設備投資と高度成長の再現

第4節 高度成長の破綻

第5節 第Ⅳ期高度成長のもたらしたもの （以上、次号予定）

はじめに

(1) 1965年日本経済は戦後最大の不況におちいり、金融緩和・低金利政策、国債発行・大型財政政策によっても景気は容易に回復しなかった。ところが62年以降増加傾向にあった輸出が64年対前年比22.4%増、65年26.7%増と顕著な増大を示し生産能力過剰を緩和していったうえ、輸出拡大の明るい見通しは新鋭重化学工業の諸企業に対して輸出市場拡大を前提とした大型化設備投資に踏みきるよう促した。66年中葉より新鋭重化学工業分野において大型化設備投資が始まり、ここに設備投資の相互誘発を軸として持続的な高度成長が再現することとなる。55～61年の高度成長期を上回る規模の設備投資の持続によって、4年9カ月にわたる高度成長、いわゆる“いざなぎ景気”が出現した。65～70年度におけるGNP年平均成長率は名目16.7%、実質11.8%で、わが国のGNPは、65年度の資本主義世界第5位から67年度には西独を抜いて世界第2位に浮上した。工業生産能力の拡大はとくに顕著であり、たとえば粗鋼生産量は55年941万トン、65年4,117万トンから70年9,332万トンとなり、資本主義世界ではアメリカに次ぐ第2位、ソ連（世界第2位）の生産額に迫る。船舶、自動車（トラック、乗用車）、テレビ等の家庭電気製品、合成繊維、化学肥料等、主要製品の生産額は資本主義世界の第1・2位を競うにいたった。そしてこの時期、主要重化学工業の輸出は驚異的拡大を遂げた。

以下では55～61年の高度成長を第Ⅲ期⁽¹⁾（55～64年）における高度成長という意味で第Ⅲ期高度成

注（1） 戦後の日本資本主義の時期＝段階の区分については、井村喜代子「戦後日本資本主義の生産構造」
（『新マルクス経済学講座(5)』1976年、有斐閣）で明らかにしたので、参照されたい。

長と呼び、66年以降再現する高度成長を同様の意味で第Ⅳ期高度成長と呼ぶ。（一般に前者を高度成長Ⅰ期、後者を高度成長Ⅱ期と呼ばれるばあいもあるので注意されたい。）

(2) 本稿では、日本の第Ⅳ期の高度成長の再現・破綻を、「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」として考察する。『経済白書』等による第Ⅳ期高度成長の分析ではベトナム戦争はまったく軽視されているが、⁽²⁾ここであえてかかる考察を試みたのは、わが国の第Ⅳ期高度成長の再現とその破綻が、アメリカによるベトナム戦争強行と深い関連をもっており、ベトナム戦争との関連を抜きにしては理解できないものと考えからである。

ただし、あらかじめ誤解のないように注意しておくならば、これはベトナム戦争それ自体が直接日本の高度成長の動向を左右したという意味では決してない。朝鮮戦争の時期には、日本の輸出規模約13億ドル程度に対し特需約8億ドル、特需収入は外貨収入の36.8%（52年）38.2%（53年）を占め、特需は貿易収支の赤字を埋め合わせ貿易収支赤字のもとで生産規模拡大を可能にするというきわめて重要な役割を果たしていた。⁽³⁾これに対しベトナム戦争の時期には日本経済の規模は比較できないくらい拡大し、日本の輸出規模は67年以降100億ドルを超え貿易収支は黒字基調へ転換している。ベトナム戦争の日本経済に及ぼす直接的影響が朝鮮戦争時のような重要性をもたなくなったことは明らかである。

しかしながら、ここで強調したいのは、アメリカがアジアで長期にわたってベトナム戦争という巨大規模の戦争を強行したことが、日本の高度成長の再現と破綻をその根底において大きく規定しているということである。

まず、第Ⅳ期における高度成長の再現をもたらした新鋭重化学工業における大型化設備投資の群生は、輸出の持続的拡大の展望のもとではじめて可能となったものである。もちろん62年以降の輸出の持続的拡大が第Ⅲ期における新鋭重化学工業の一拳確立を基礎とし、61年末以降の設備過剰化のもとでの輸出ドライブによって倍加されたことは充分認めるが、しかし輸出のかかる高率かつ持続的な拡大はアメリカによるベトナム介入→ベトナム戦争の強行のもとで可能となったものであって、それなしにはとうてい考えられないものといわねばならない。この意味で、ベトナム戦争は輸出の持続的拡大をつうじて、大型化設備投資の出現とそれを軸とした高度成長の再現に対して、間接的ではあるが非常に重要な役割を果たしたといえることができる。

55年以降の第Ⅲ期高度成長を設備投資主導の高度成長とし、これに対して第Ⅳ期高度成長を輸出主導あるいは財政主導の高度成長として対比する見解があるが、かかる対比は誤りである。第Ⅳ期高度成長は財政の大規模化や輸出の拡大それ自体によって実現したわけでは決してないのであって、高度成長が設備投資の相互誘発を軸として実現していることには変りがないのである。

注(2) 各年の『経済白書』では、ベトナム戦争の影響はほとんど無視され、ごく簡単な言及があるのみである。たとえば経済企画庁編『戦後日本経済の展開——経済企画庁30年史——』（1976年、大蔵省印刷局）第3部「昭和40年代」は、ベトナム戦争にいい言及していない。もっとも、『通商白書』は後に触れるように、毎年ベトナム特需の推計を行なっている。

(3) 井村喜代子「“1949年秋～朝鮮戦争”と“合理化投資”（上）」（『三田学会雑誌』1987年10月）第1節を参照されたい。

両者の大きな差異は、設備投資の群生した原因と内容にある。第Ⅲ期では“技術革新”による新鋭重化学工業を創出するための設備投資が群生しこれによって高度成長が生じたのに対して、第Ⅳ期では第Ⅲ期で新鋭重化学工業が創出された基礎上で、輸出の持続的拡大にもとづいてよりいっそうのコストダウンのための大型化設備投資（省力化・原燃料転換投資含む）が出現し、設備投資の相互誘発を軸として高度成長が実現したのである。

(3) ベトナム戦争でアメリカは巨額の戦費、核兵器以外のあらゆる近代兵器・残虐破壊兵器、大量の兵力を投入したにもかかわらず、軍事的に勝利をおさめられなかったばかりか、経済的にも軍事支出の膨大化、財政赤字の累増、インフレーションの進行、貿易収支の黒字幅の激減等が生じ、国際収支赤字は危機的となり、経済面からも戦争継続が困難となっていた。

ジョンソン大統領の北爆停止の発表（68.3.10）、和平のための拡大パリ会談の開始（69.1）を経て、71年のニクソン大統領の中国訪問発表（7.15）と、金・ドル交換停止等の新政策の発表＝いわゆるニクソン声明（8.15）となる。アメリカのベトナム戦争からの撤退＝事実上の敗北と、第2次世界大戦後、世界資本主義の国際的秩序の枠組となっていたIMF体制の崩壊とが同時に出現することとなったのである。

日本は第Ⅳ期高度成長において、生産能力の飛躍的拡大を実現した後にこのニクソン新政策・IMF体制の崩壊に直面し、そのもとで高度成長の終焉を余儀なくされていくのである。それゆえ、高度成長の終焉もまたベトナム戦争の展開によって基本的に規定されており、それとの関連なしには明確に把握できないものといわねばならない。

(4) アメリカはベトナム戦争の過程で、日本・沖縄をアジア戦略上の要めとするとともに、経済力を強化した日本に対して経済的協力をも要求し、これに対して日本はベトナム戦争派兵を除きほぼ全面的・追隨的ともいべき協力を行なった。しかし、日本がアメリカへの経済的協力を果たす過程で、日本はアメリカ経済に脅威を与える存在として登場することとなり、ここに敗戦後の日米関係における新しい局面が開始されることとなる。

日本がアメリカのアジア援助を肩代りし、“ベトナム周辺地域”とアメリカ向け輸出を増大していったことは、大規模なベトナム戦争の遂行にとって直接・間接に必要な諸物資を供給しアメリカのベトナム戦争を支持する役割を果たしたのではあるが、しかし同時にこの過程で、日本はアメリカがアジアに散布したドルをもっぱら吸収するとともに、アメリカの貿易収支の悪化・赤字転落を促し、国際収支赤字を倍加する作用を果たすこととなったのである。

“1949年秋～朝鮮戦争”におけるアジアの“冷戦”激化以来、アメリカはアジア戦略から日本に対して経済力を強化し自衛力強化とアジア諸国への経済的貢献をはかるよう要求しつづけてきたのであるが、いまや日本の経済力強化はアメリカ経済に対して脅威を与え、日米貿易摩擦を惹起し、アメリカ国際収支を悪化するものとなっていったのである。もちろん、日米間において経済的利益の対立が生じて、それがただちに敵対的対立関係に発展するわけではない。政治的・軍事的にはいぜんとして追隨的ともいえる協力関係が堅持されており、経済的にもアジア援助の肩代りやアメ

リカの金保有確保への協力(＝金交換を行なわない協力)⁽⁴⁾等、アメリカへの協力態勢がとられてきている。しかし、アメリカのアジア戦略上必要とされてきた日本の経済力強化が、アメリカ経済の衰退を促す作用を果たす関係になったということは、敗戦後の日米関係の新しい局面の開始として注目しなければならない。

アメリカのベトナム戦争強行に対する全面的・追隨的協力と、日本の対米貿易の入超から出超への転換・出超額の急増及び日米貿易摩擦の深刻化とが同時に進展していくことは、新しい日米関係の幕開けである。かかる日米関係における重要な変化・日米関係の新局面もまた、ベトナム戦争の過程で生じたものであり、この変化を把握することの必要性もまた、ここでの考察を「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」とした理由の一つである。

第1節 ベトナム戦争とアメリカ

【I】 アメリカのベトナム戦争強行

(1) 第1次インドシナ戦争(46～)は仏軍敗北(ディエンビエンフー陥落, 54.5)の後、仏軍撤退と民族自決権容認を決めたジュネーブ協定(54.7)によって終結したが、アメリカはこのジュネーブ協定の調印を拒否した。⁽⁵⁾(アメリカは50年初頭、仏軍への軍事援助とインドシナ防衛方針を決定、アイゼンハワー大統領は54年はじめ、いわゆるドミノ理論によってベトナムを守ると公式に主張した。⁽⁶⁾)アメリカはジュネーブ協定後ただちに「東南アジア集団防衛条約(マニラ条約)」調印(54.9)によってSEATO(東南アジア条約機構)を結成、南ベトナムをその防衛地域とする。それとともに、直接ゴ・ジン

注(4) わが国は、金保有高減少に悩むアメリカに対して、金交換を要求しないという協力を最大限に行っており、先進資本主義国のなかでは金保有率はいちじるしく低い。

(5) ベトナム戦争の起源・経過については多くの資料・著作があるが、全体を理解するうえに重要と思われるものを若干掲げておく。The Senator Gravel Edition, "The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam" 5vols. (Beacon Press), 1971(各巻巻末に documents, public statements がある)。The New York Times Edition, "The Pentagon Papers: The Secret History of the Vietnam War" New York, (Quadrangle Books) 1971. 同訳、杉辺利英訳『ベトナム秘密報告』上・下、サイマル出版会。『世界』1973年4月号別冊付録『年誌ベトナム戦争』(年表・解説・資料)岩波書店。アジア・アフリカ研究所編『資料：ベトナム解放史』全3巻、1971年、労働旬報社。谷川栄彦編著『ベトナム戦争の起源』(1984、勁草書房、巻末に参考文献一覧がある)。

本文中の史実は特に注記しないかぎり、これらによって確認したものである。

(6) アジアにかんするいわゆる“ドミノ理論 domino simile”は、すでに52年の国家安全保障会議報告(NSC 124/2)で出され、「東南アジア諸国のうち一国でも共産主義侵略によって失われることは、死活的に重要な心理的、政治的、経済的結果を招くだろう。効果的かつタイミングのよい対抗措置をとらなければ、一国が失われれば、恐らく同地域の残りの諸国も比較的速かに共産主義に屈服するか、または共産主義に同調することになるだろう」という。(Gravel Ed. "The Pentagon Papers, Vol. 1, p. 385. 前掲訳『ベトナム秘密報告』上, 28～9頁, 訳文は同左による)

アイゼンハワーの記者会見での声明は、同様の考えをアメリカの公式見解として発表した点で重要である。かかる見解は、素朴ではあるがアメリカ国内に浸透し、その後のアメリカのベトナム政策の底流をなしている。

・ジェムの「ベトナム共和国」(南ベトナム)の援助に乗り出し、米軍事援助顧問団(MAAG)を設置し、ジュネーブ協定によるベトナム統一選挙をボイコットすることを支持した。

60年代には、南ベトナム民族解放戦線の結成(60.12)と、アメリカのベトナム介入のエスカレートによって、新局面に入る。

アメリカのベトナム介入は、ケネディ大統領(61.1~63.11)によって拡大された。⁽⁷⁾ケネディは、経済成長政策・低開発国援助を重視した平和主義者と評価されることもあるが、ケネディのいわゆる「柔軟反応戦略(Flexible Response Strategy)」は、核戦争にも、通常戦争にも、局地戦争にも「柔軟」に対応しようとするもので、内容的には、大規模な核軍拡から、各種通常兵器の拡大、さらには特殊部隊にいたるまでの、あらゆる面での戦力強化を意図するものであった。またその成長持続政策は大規模な恒常的軍事支出を含むものであった。事実、ケネディ政権のもとで国防費は急増して500億ドル台となり、キューバ侵攻(61.4)やベトナム介入拡大が強行されていった。61年11月国家安全保障会議はベトナム介入拡大方針を正式に決定し、62年2月南ベトナムに設置していたMAAGを改組して米援助軍司令部(MACV)とし、直接戦闘参加を確認した。ケネディ在任中にアメリカ軍事要員はジュネーブ協定で容

認された数(685人)をはるかに超える1万6,000人となった。

(2) 65年初頭、アメリカはジョンソン大統領(63.11~69.1)のもとで、トンキン湾事件(64.8)につぐ、持続的北爆の開始(65.2)と米戦闘部隊の戦線投入(65.3)をもって、宣戦布告のないままベトナム戦争をいっきょに本格化していった。

米軍のベトナム派兵は、65年2月2万3,000人から急増し、69年4月ピーク時には54万3,000人(周辺地域を加えれば約70万人)となった。

米国国防費は、66米国会計年度より巨額の増加をとげ65年度496億ドルから68年度805億ドルとなり、うち「東南アジア特別作戦費」=ベトナム戦争直接支出費用は65

第1表 アメリカの国防支出(単位、10億ドル)

会計年度	連邦歳出 総額 ④	国防費⑤	東南アジア 特別作戦費 (1)	国防費のB 歳出比率A
1949年	40.6	13.1		32.3%
1950	43.1	13.1		30.4
1951	45.8	22.5		49.1
1952	68.0	44.0		64.7
1953	76.8	50.4		65.6
1955	68.5	40.2		58.7
1960	92.2	45.9		49.8
1964	118.6	53.6		45.2
1965	118.4	49.6	0.1	41.9
1966	134.7	56.8	5.8	42.2
1967	158.3	70.1	20.1	44.3
1968	178.8	80.5	26.5	45.0
1969	184.6	81.2	28.8	44.0
1970	196.6	80.3	23.1	40.8
65~70計	971.4	418.5	104.4	43.1

(1)「東南アジア特別作戦費 Special Southeast Asia Operations」は国防費の一部で、ベトナム戦争に対して直接使用された費用の確実なものである。東南アジアは韓国、台湾、フィリピン、香港、南ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、カンボジア、ラオス。

資料出所: Statistical Abstract of the United States. The Budget of the United States Government, 1970. %及び計は計算したもの。

注(7) 61年1月、ケネディは早くもジョンソン副大統領を東南アジアに派遣、「柔軟反応戦略」論の提唱者マクスウェル・テラー大將を軍事顧問に任命、61年10月には、テラーとウォルト・ロストウを団長とするベトナム視察団を派遣した。この報告書はベトナムのアメリカにとっての重要性を強調したもので、その後におけるアメリカのベトナム戦略のうえに重要な影響を与えた。

年度 1 億ドルから 68 年 265 億ドル・69 年 288 億ドルへと激増、65～70 年計 1,044 億ドル（約 37 兆 5,840 万円）にのぼる（第 1 表参照）。このベトナム戦争直接支出費用だけでも、アメリカは 68 年・69 年に 1 日当り、毎日毎日約 260～280 億円にものぼる戦費をベトナムに投入していたわけである。（もっとも、アメリカはこの間、後にみるように国際収支赤字対策・ドル防衛対策をとっており、第 1 表の数字は、65 年に対する 69 年の国防支出増大額 316 億ドルのうち大半の 287 億ドルが「東南アジア特別作戦費」の増大であり、その他の国防費の増大が抑制されていることを示しているのである。）

ベトナム戦争で、アメリカは核兵器を除くあらゆる近代兵器と残虐なボール爆弾やベトナムの森林総面積の 30% をも死滅させた枯葉剤等を利用し、史上最大の殺戮・破壊戦争を強行した。アメリカが使用した爆弾（ロケット弾、機関砲弾を含む）755 万トン⁽⁸⁾は、第 2 次世界大戦中における連合軍の使用量の約 3.5 倍にものぼる。（米国防総省発表による死者は米国人 56,555 人〔事故死・民間人を含む〕、南ベトナム軍 241,000 人、北ベトナム・解放戦線 100 万人以上、にのぼる。〔朝日新聞〕75.5.2.夕刊）

このように、アメリカは巨額の軍事費、大兵力、近代兵器、殺戮・破壊手段を総動員してベトナム戦争を闘ったにもかかわらず、戦局はアメリカ側にとっては予想外の苦しい展開となった。67 年後半、アメリカは中国国境 16 キロに迫る北爆を強行したが、68 年 1 月民族解放戦線によるテト攻勢でサイゴンをはじめとする米・南ベトナム政府軍基地は一斉攻撃され、政府・地方行政組織は麻痺し、泥沼に陥ったアメリカの惨状と誤算を世界に暴露した。アメリカ国内でも、ベトナム戦争に対する批判が強まり、学生・黒人を中心に反戦運動はアメリカ史上未曾有の高揚をとげた。

(3) しかもベトナム戦争は、アメリカの財政赤字、インフレーション、国際収支赤字・ドル危機を促進⁽⁸⁾していき、国際収支の危機的状況はアメリカのベトナム戦争敗北に対して重要な役割を演じる。

アメリカはすでに 1950 年代末より経済停滞・失業と国際収支の連続赤字・赤字幅の拡大、金の傾向的流出に直面しており、60 年には金保有高を対外短期債務が上回り、貿易収支の黒字幅も明白な縮小傾向を示していた。ケネディはニューエコノミックスに依拠して積極的成長政策をとり、潜在的生産能力にもとづいて、減税と財政赤字を武器として成長持続・失業率引上げと国際収支均衡化とを同時に実現しようとした。

ジョンソンはこの成長持続政策を継承したうえで、「偉大なる社会」政策を掲げ、軍事力拡大と福祉増大とを両方追求していく政策をとった。朝鮮戦争下では国防費増大のもとでその他の財政支出の削減と増税が実施されたのに反して、ベトナム戦争下ではジョンソン大統領は、国防費増大とともに社会保険、公的扶助、教育支出を中心に福祉支出の大幅増大をはかる一方、増税を回避して、財政赤字にもとづく国防費増大をすすめた。（巨額な国防費増大にもかかわらず、増税法案の議会提出は遅く、提案後はベトナム戦争への不満によって成立が遅れて増税法案の成立は 68 年 6 月となる。）この結果、

注（8） 68 年 1 月 1 日「国際収支に関するジョンソン大統領のメッセージ」自身、国際収支が 65 年改善の「きざし」をみせた後、赤字増大に逆転した理由の第 1 として「ベトナム戦費の一層の増加」を挙げている（U. S. Department of the Treasury “Maintaining the Strength of the United States Dollar in a Strong Free World Economy” 1968.（海老沢道進他訳『ドル防衛白書』ペリかん社、10 頁）。

財政赤字は累積的に増大し、アメリカ経済のなかにいわば構造的なものとして定着していき、66年以降のインフレーション傾向出現の基礎となる。すでに長期にわたる成長政策をつうじて操業率の上昇・失業率の低下がみられたもとで、ベトナム戦争による軍需拡大とその誘発需要拡大が加わり、景気過熱とインフレーションの進行のもとで、国内の一般（非軍事）産業は国際競争力を低下させ、貿易収支は60年代後半に急激に悪化、黒字幅は67年38.0億ドルから68年6.3億ドルへと激減していった（71年には83年ぶりに赤字転落）。巨額の対外軍事支出・対外援助の負担に加えての貿易収支黒字の激減であった。第2次世界大戦後におけるアメリカ国際収支構造——巨額の対外軍事支出・対外援助による赤字を貿易収支の大幅黒字で埋めあわせるという構造——はここに完全に破綻し、国際収支は危機的となっていく。

（4）軍事的にも経済的にも戦争継続が困難となるもとで、ジョンソン大統領は68年、北爆停止声明（部分的停止68.3、全面停止68.10）と大統領選挙出馬断念（68.3発表）を余儀なくされ、和平会談への動きが始まる（第1回拡大バリ会談、69.1）。

ニクソン新大統領（69.1～74.8）は、69年東南アジア訪問のさい有名なグアム・ドクトリン（後のニクソン・ドクトリン）を表明、「ベトナム戦争のベトナム化」を提唱した。⁽⁹⁾「米国は太平洋国家として今後もアジアと政治的経済的に深い関係を持ち続けるが、今後のアジアの安定はアジア自身の責務であり、米国はこれに対して協力者的役割を果たす」といい、今後アジアへの米兵力の単独介入を避け、「地域的相互防衛機構」を強化してこれにアメリカが軍事的経済的援助を与えるとする。アメリカが拡大していったベトナム戦争であるにもかかわらず、アジア人同士で闘い決着をつけさせるという原則であったが、これは軍事的にも経済的にも危機的となっていたアメリカが出した苦肉のアジア政策転換であった。この新しいアジア政策によってアジアにおける日本の役割がより重要となっていくことに注目すべきである。もっとも69年7月以降米軍撤退が始まったものの、他方では同時期、米軍はラオス、カンボジアへ侵攻（ニクソン大統領公認、70.3）、戦局を好転しようとする。しかしもはや米軍による戦局好転は不可能であったし、「ベトナム化」を担うべき南ベトナム政府軍もまったく頼りにはならなかった。

ついに71年夏、ニクソン大統領は中国訪問声明（71.7.15）と、金・ドル交換停止、10%輸入課徴金、物価・賃金90日間凍結を骨子とする新政策＝いわゆるニクソン声明（8.15）を公表、事実上ベトナム戦争敗北を容認することとなるが、策謀と軍事的威嚇にみちたたかな和平戦略をとっていった。すなわち、ニクソンは新政策によって国際通貨危機に対して一応の対処をはかりつつ、訪中（72.2）・訪ソ（72.5）によって従来の中国敵対路線の修正＝米中接近をすすめ、北ベトナムと中国・ソ連との切断をはかったうえで、北ベトナムに対して“力”を背景に和平交渉を推進していく。72年、アメリカはニクソンの訪中・訪ソをはきんで、ベトナム戦史上最大といわれる激烈な攻撃・破壊を強行、北ベトナム全港湾の機雷封鎖（72.5発表）、ハノイをはじめとする北ベトナムへの全面

注（9） これは、その後70年2月大統領外交教書、71年2月大統領外交教書で、全容が明示され、ニクソン・ドクトリンと呼ばれていった。

的無差別爆撃⁽¹¹⁾（72.12）の実施のもとで、ようやく73年1月27日パリで和平協定調印となった。ベトナム戦争は75年4月30日南ベトナム政府の無条件降伏によって全面的に終結するが、長期にわたる戦争とアメリカの「ベトナム化」政策・和平戦略はその後もベトナムの国内及び国際関係に様々な困難と対立を残すこととなった。

（5）アメリカのベトナム介入→戦争強行の経緯のなかには、アメリカがアジアに対してきわめて大きな関心をもっていたことが示されている。

第2次世界大戦前・大戦中より、アメリカは、各種資源の宝庫として、また将来の市場として、アジアに大きな関心をもっていた。第2次世界大戦後の暫くは、アメリカは“冷戦”が激化したヨーロッパに勢力を集中することを余儀なくされていたが、“1949年秋～朝鮮戦争”によってアジアに“冷戦”の舞台が移ってからは、アメリカはアジアにきわめて深い関心をもち支配力強化の努力をつづけるが、それは“冷戦”⁽¹²⁾下、アジアにおける社会主義的勢力を封殺するという政治的・軍事的目的からだけではない。そこには、第2次世界大戦後、アジアからつぎつぎと撤退していった旧植民地宗主国＝ヨーロッパ諸国に代って、アジアに対して軍事的・政治的と同時に経済的支配力をもとうとするアメリカの強い政策意図が貫かれていた。

60年代の初めから中葉にかけ、アジア状況は混沌としていた。アメリカが多額の軍事援助をしてきた政権のあいつぐ動揺・崩壊——韓国での李承晩政権の崩壊（60.4）、ラオスでアメリカが支援していた勢力の失墜、南ベトナムのゴ・ジン・ジェム政権の腐敗と崩壊（63.11）——があった。しかし他方、65年インドネシアでは、アメリカにとってきわめて重要かつ歓迎すべき一大政変が成功し、64年インドのネルー首相の死去、65年インドネシアのスカルノ政権の崩壊によって、アジアの非同盟・中立の中心的勢力は崩れた。中国では指導層の対立激化→文化大革命が展開していた。また、英国はマレーシア、シンガポールから軍勢力の全面撤退を公表した。

こうした状況のもとで、アメリカは、軍事的・政治的目的と同時に経済的目的からも、アジア諸国に対する支配を再編し、強力な支配体制を確立しようとしていったのである。

注（10） アメリカは50年代末以降、ソ連の国防新技術協力協定破棄（59.6）によって中ソ対立が公然化していったもとで、ソ連との間に“平和共存”路線をとる一方、中ソ対立を利用しつつ、“平和共存”路線を拒否する中国に対し敵対政策＝中国孤立化政策をとっていった。これはベトナム介入→戦争と並行して推進されることによって、アジア状況の緊張激化に大きな役割を果たした。

ところが、アメリカはベトナム撤退にあたって、文化大革命の混乱下にあった中国に対して敵対政策を転換、ベトナム和平戦略をこの政策転換＝中国接近を軸にして、中国とベトナムとの離反を意図しつつ、推進していく。

（11） 72年12月18日以降、B52はハノイ市街地を無差別爆撃し、市民多数を殺傷したが、これは市民の殺傷によって和平交渉を有利に運ぶための戦術としかいえないものであった。

（12） 注（6）で指摘した52年の国家安全保障会議報告（NSC 124/2）は、いわゆる“ドミノ理論”を提示しているが、そこでは「東南アジア、とくにマラヤとインドネシアは、世界でも有数な天然ゴムとスズの産地であり、石油その他戦略的に重要な物資の生産国でもある」と述べ、「東南アジア、とくにマラヤとインドネシアが失われることは、日本に大きな経済的、政治的圧力をかけるだろうし、その結果、日本が共産主義と和解する危険を防ぐことは非常に困難になるだろう」という（Gravel Ed., “The Pentagon Papers” Vol. 1, p. 385. 前掲『ベトナム秘密報告』上、29頁。訳文は同左による）。

【Ⅱ】 アメリカの対日政策と日本

アメリカはベトナム戦争において、沖縄及び日本本土の米軍基地を極東戦略の要めとして活用するとともに、経済力を強化したわが国に対して、アメリカのアジア諸国に対する経済援助を肩代りしアジアの反共安全保障体制の強化に貢献するように要求していった。従来、わが国の政府・財界はアメリカの極東軍事体制に組込まれることを積極的に容認し、その基礎上で、いわばそれと引換えに経済発展の条件を手に入れてきたのであるが、かかる関係はベトナム戦争のもとでより強力に貫かれていったといえよう。

(1) アメリカのベトナム介入強化→ベトナム戦争とともに、日本本土とりわけ沖縄の米軍基地はきわめて重要な役割を果たすようになった。

日本本土では、アメリカの新しい核戦略に対応して、64年以来原子力潜水艦寄港が始まるとともに、63年5月水爆搭載可能な米機F105Dの配備も始まっていた。64年11月原子力潜水艦シードラゴンの佐世保入港以降、原潜寄港が恒常化し、68年1月には“動く核基地”といわれる米原子力空母エンタープライズが入港し、在日米軍基地は原子力潜水艦、原子力空母の基地として重要な機能を果たすようになっていた。

沖縄はいぜんとしてアメリカの施政権下におかれており、ベトナム戦争では日本本土よりさらにいっそう積極的な前進基地として利用された。嘉手納基地にはベトナム爆撃の主役である核戦略爆撃機B52が65年7月台風避難を口実に飛来、68年2月以降常駐し、B52への空中給油を担当するKC135も配備された。ベトナム民主共和国（北ベトナム）政府は、ベトナム爆撃用のB52の沖縄基地使用に対して声明を出し、日本政府のアメリカへの加担を非難し、これから生じる結果の全責任は日米両政府にあると警告した（65.8.5, 68.3.13）。

ベトナム戦争のもとで、新安保条約の「極東条項」の適用範囲はベトナムにまで拡大され、60年安保改定において政府が日米対等化の現われといていた「事前協議」は（当時から予想されたように）まったく無力であることを露呈した。⁽¹³⁾ 在日米軍基地はベトナム戦争のための重要な後方基地としての機能を果たし、日本政府はアメリカのベトナム作戦行動に対して、ベトナム派兵を除いてほぼ全面的な協力を行なった。

注（13） 日米安保条約では「極東における国際の平和及び安全の維持」のためにアメリカ軍が在日基地を使用できることになっていたもので、「極東」の範囲は在日米軍が出動できる範囲を示す点で重要な意味をもっていた。しかし、60年の安保条約改定の討議でもこれは明確にされず、その後、在日米軍は「極東」の周辺での戦闘によって「極東」の安全が脅かされたと判断すれば在日基地からかなりの範囲まで（「極東」に制限されずに）出動できるとされた。これによって、改定時に、「極東」ではないといわれていたベトナムへ、米軍・第7艦隊等が日本基地から出動していった。

他方、日本政府は、日米安保条約の改定の目的は52年条約の不平等性は是正であるといい、新しく加えられた「事前協議」によって、米軍隊の「日本への配置」や「装備」の「重要な変更」、ならびに日本基地からの「戦闘作戦行動」について事前に協議し、日本側がチェックできると説明していた。しかしベトナム戦争においては、原子力潜水艦等の寄港のさいの核武装の有無をはじめ該当する事態が続出したにもかかわらず、日本側にはなんらの権限がないこと、また日本政府は「事前協議」を実質的に実行する意志ももたないことが露呈した。

この時期、アメリカのドル防衛のための対外軍事支出抑制政策にもかかわらず、日本本土への軍事支出はかなり多額の増大を示しており（これは若干の統計上の差異があるが、ほぼ日本側からみた「特需」にあたる）、沖縄に対する軍事支出は対外軍事支出平均を上回る高い率で増大している（第5表参照）。これはアメリカのアジア戦略にとってのわが国の重要性を示すものとして注目に値する。（沖縄は当時アメリカの直接統治下にあり日本国とはみなされていないため統計上は別に表示されているが、日本本土と結合した米軍基地として活用されており、アメリカにとっての日本の軍事的重要性という点からは、沖縄を含める必要がある。）アメリカの軍事支出総額に占める各国別比重をみると、日本は本土だけでも西独に次ぐ第2位で、西独の比重60年21%、68年19%、70年22%に対して、日本本土・沖縄の比重（本土のみの比重）は60年16%（13%）、68年17%（13%）、70年19%（14%）である。アメリカの対ヨーロッパ・対アジア軍事戦略にとって、西独と日本がきわめて重要な位置を占めていることを示しているといえよう。⁽¹⁴⁾

(2) ベトナム戦争の過程で、アメリカは軍事基地利用の他に、経済力を増大した日本に対してアメリカのアジア援助の肩代りとアジアにおける反共勢力を結集させるための協力とを要求していった。

わが国は50年代後半に、賠償を足がかりとして東南アジアへの輸出拡大をすすめていたが、59年5月にはアメリカのベトナム政策への協力として南ベトナムとの間で、日本の生産物・労役によって3,900万ドル（5年間）を支払う賠償協定を締結、うち3,500万ドルは軍事的重要性をもつといわれるダム水力発電所建設にあてられた。この締結のさい経済協力として経済開発借款1,660万ドルの供与が協定された。

また、日韓国交回復交渉が、アメリカのドル危機と軍事同盟体制再編成の要求によって促迫されつつ61年10月軍事独裁の朴政権の誕生とともに開始され、65年6月日韓基本条約と関係諸条約が正式調印され、韓国が対日賠償請求権を放棄するかわりに日本が韓国に無償3億ドル、有償2億ドルの政府借款、1億ドル以上（後に3億ドル以上に変更）の民間信用を供与することになった。これは韓国の政情不安と経済困難を打開するための援助を日本が肩代りした点でも、米日韓共同作戦体制の第1歩となった点でも、重要な意味をもつものであった。⁽¹⁵⁾ また、台湾に対しても、それまで援助のほとんどを実施していたアメリカが65年6月新規経済援助を打切るのに代って、日本が1億5,000万ドル（540億円）にのぼる第1次円借款協定に調印した（65.4）。

他方、日本はアメリカの要求に応じて、アジア諸国に対する経済的協力とともに、ベトナム周辺のアジア諸国の反共的結束を強化するためにリーダーシップをとっていく。66年4月、敗戦後日本

注（14） 深町郁弥『現代資本主義と国際通貨』（1981年、岩波書店、105～6頁）もこの点を強調されている。もっとも、朝鮮戦争のさいは、本土だけの比重が30%強であったが、ごく一時的である。

（15） 大韓民国政府の『韓日会談白書』は結論部分で、これによって「韓・米・日の三角関係の連帯を強化して、国際的な経済協力体制を促進させ、国家的には勝共統一のための自立経済体制の確立および経済的繁栄を成就する基礎が築かれるということは、誰も否定することのできない事実である」という。（『世界週報』1965年5月18日号、66頁より引用）

がはじめて主催する国際会議として東南アジア閣僚会議を開催、66年6月にはアジア・太平洋地域でアメリカと安全保障関係にある反共勢力を結集したアジア・太平洋地域協議会(ASPAC)に参加した。⁽¹⁶⁾ アジア開発銀行創設においては最大出資国となり総裁ポストを獲得した。⁽¹⁷⁾ また、65～66年、インドネシアにおいてアメリカの東南アジア戦略上きわめて重要な一大政変ニスカルノ政権崩壊が生じたさいには、わが国はスハルト軍事政権を援護するため東京で「インドネシア債権国会議」を開催するとともに、インドネシアへの援助を急激に増大していった。⁽¹⁸⁾

佐藤首相は、ベトナム戦争が急激な拡大をとげた67年11月、訪米に先だって南ベトナムを含む東南アジア・大洋州10カ国を訪問、南ベトナムではグエン・カオ・キ首相と会談、共同声明で「できるだけの努力」を表明した。第2回佐藤・ジョンソン会談の共同声明(67.11)では、佐藤首相はベトナムに対する「米国の立場に対する支持を表明」、「東南アジア諸国に対する経済援助」の強化とそのための一層緊密な協議に合意し、「両3年内」での沖縄返還時期決定を引き出した。沖縄返還は、アメリカがニクソン・ドクトリンによってアジアでの日本の協力強化を一段と必要とするもので、実現されていく。⁽¹⁹⁾

この間、日本の防衛力強化もすすみ、67年3月の「第3次防衛力整備計画」(67～71)は、第2次(62～66)の約2倍の2兆3,400億円規模に拡大されたが、これは量的規模の拡大のみならず新型航空機、新型地对空誘導弾等の新鋭兵器装備の強化とその国産化による防衛産業の発展を意図したものであった。

注(16) 東南アジア閣僚会議は、日本がアジア諸国の経済開発に積極的に取りくみアメリカのベトナム政策を補完しようとしたもので、フィリッピン、マレーシア、シンガポール、ラオス、タイ、南ベトナム、インドネシア、カンボジアが参加した。その後毎年開催されたが、74年ベトナム情勢の急変にともない第9回会議をもって終る。

アジア・太平洋地域協議会(ASPAC)は韓国の提唱によるもので、アメリカと相互防衛条約等を締結して安全保障関係にある韓国、台湾、フィリッピン、南ベトナム、マレーシア、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、日本が参加した。その後継続的に開催されたが、72年第7回会議を最後に消滅する。

(17) アジア開発銀行の創設では、アメリカとともに2億ドル出資した他、特別会計に7,130万ドル拠出、筆頭出資国となり、アジア諸国への援助の肩代りを進めていった。

(18) インドネシア共和国のスカルノは、アジア・アフリカ会議の中心としてアジア情勢を動かしてきたが、65年9月30日ウントン中佐によるクーデターの失敗後、66年3月11日にはスカルノ大統領を失脚させたスハルト陸将が全権を掌握、共産党勢力を大量殺戮によって壊滅させた。アメリカにとってはきわめて歓迎すべき一大政変であった。

66年9月、日本の提案によって東京で「インドネシア債権国会議」が開催され、アメリカ、イギリス等7カ国が参加、インドネシア債務についてのリファイナンスを決定、その後の会議で新規援助を討議した。日本は、政変以降インドネシアへの援助を急激に強化し、66年108億円、67年180億円、68～70年、年400億円前後にのぼる新規円借款(交換公文ベース)を供与している。

(19) グェム・ドクトリンの4カ月後の佐藤・ニクソン会談で、沖縄返還の取りきめが行なわれた。アメリカは、このアジア新政策によってアジアでの日本の協力が一段と必要となるもので、日本の責任と協力における沖縄返還に踏みきったといえる。ニクソンは70年2月大統領外交教書で、沖縄返還にふれ「日本とわれわれとのパートナーシップは、アジアにおけるニクソン・ドクトリンの成功の鍵となるであろう」という。(アメリカ大使館広報文化局『1970年代のアメリカ外交政策——平和のための新戦略』)

このように、アジアにおける安全保障のための日米共同責任体制の強化として、アジア諸国の反共勢力結束における日本の指導的地位の強化、アジア諸国への援助の肩代りがすすむのであるが、同時にこの過程で、次節でみるような東南アジアとアメリカへの輸出の大幅拡大がすすみ、日本がアメリカ経済に脅威を与える諸作用を果たしていくことになる。

第2節 ベトナム戦争下における輸出の持続的拡大

日本の輸出は62年頃から拡大を始め、64・65年には顕著な伸びをみせ、65～70年には年平均増加率19.6%という驚異的な拡大を長期持続した（第2表）。輸出規模（通関実績）は55年20億ドル、61年42億ドル、65年85億ドル、70年193億ドルと段階的に拡大した。わが国が敗戦後一貫して赤字基調でその均衡化に苦慮してきた貿易収支は、65年を境として黒字基調に転換、67年に一時的に赤字となった他は黒字を持続・拡大していった。

すでに「はじめに」で指摘したように、この輸出の持続的拡大は第IV期高度成長の再現にとって決定的ともいえる重要な役割を果たした。

第2表 輸出の相手別推移

（単位、100万ドル）（通関実績）

	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
輸出総額 ①	5,452	6,673	8,452	9,776	10,442	12,972	15,990	19,318
増加額	536	1,221	1,779	1,324	666	2,530	3,018	3,328
増加率%	(10.9)	(22.4)	(26.7)	(15.7)	(6.8)	(24.2)	(23.3)	(20.8)
沖 縄	136	139	171	230	267	266	312	369
韓 国	160	109	180	335	407	603	767	818
香 港	246	292	288	370	349	468	615	700
台 湾	107	138	218	255	328	472	606	700
フ ィ リ ピ ン	150	191	240	278	363	411	476	454
イ タ リ ヤ	181	213	219	301	341	365	434	449
南 ベ ト ナ ム	33	34	37	138	175	199	223	146
以上小計 ②	1,013	1,116	1,353	1,907	2,230	2,784	3,433	3,636
増加額	101	103	237	554	323	554	649	203
増加率%	(11.1)	(10.2)	(21.2)	(40.9)	(16.9)	(24.8)	(23.3)	(5.9)
U S A ③	1,507	1,842	2,479	2,970	3,012	4,087	4,958	5,940
増加額	107	335	637	491	42	1,075	871	982
増加率%	(7.0)	(22.2)	(34.5)	(19.8)	(1.4)	(35.7)	(21.3)	(19.8)
②+③	2,520	2,958	3,832	4,877	5,242	6,871	8,391	9,576
②+③増加額	208	438	874	1,045	365	1,629	1,520	1,185
②+③増加率%	(9.0)	(17.4)	(29.5)	(27.5)	(7.5)	(31.1)	(22.1)	(14.1)
②+③増加額 ①増加額 %	38.8%	35.8%	49.1%	78.9%	54.8%	64.4%	50.4%	35.6%
②+③ ① %	46.2%	44.3%	45.3%	49.9%	50.2%	53.0%	52.5%	49.6%

資料出所、各年『通商白書（各論）』より作成。

(1) 輸出拡大傾向を輸出先別にみると、第2表のように、輸出全体の増大額・増大率も顕著であるが、とりわけ米国向け輸出の伸びが64・65年以降著しいこと、65・66年にはベトナム戦争のもとでアメリカからの軍事支出が増大した“ベトナム周辺地域”に対する輸出が額・率ともに顕著な増大を示したこと、65年以降、若干の変動があるとはいえこの両地域への輸出拡大が全体の輸出拡大の中心をなしていること、が明らかである。輸出増加総額のうち“ベトナム周辺地域”とアメリカに対する輸出増加額の占める比重は、66年には実に8割近くであり、その後も69年までは50～65%である。

さらに注目されることは、65・66年以降、“ベトナム周辺地域”とアメリカに対して日本がきわめて巨額の出超を継続していることである。“ベトナム周辺地域”に対しては従来から出超であったが、黒字幅は65年以降激増し、68年18億4,100万ドル、70年22億3,400万ドルと膨大な黒字を記録している。対米貿易では、敗戦後一貫して多額の赤字が続いていたが、65年はじめて黒字となりこれを境に黒字基調に転換、黒字額は68年5億6,000万ドル、69年8億6,800万ドルにものぼっている(第3・第4表参照)。

第3表 日本の対“ベトナム周辺地域”⁽¹⁾
輸出入の推移

(単位、100万ドル) (通関実績)

	輸 出 (A)	輸 入 (B)	収支(A)－(B)
1960	785	368	417
1964	1,116	637	479
1965	1,353	707	646
1966	1,907	828	1,079
1967	2,230	897	1,333
1968	2,784	943	1,841
1969	3,433	1,115	2,318
1970	3,636	1,402	2,234

(1) 対象は第2・7表と同じ。第7表の合計である。
資料出所：各年『通商白書(各論)』より作成。

第4表 日本の対アメリカ輸出入の推移

(単位、100万ドル) (通関実績)

	輸 出 (A)	輸 入 (B)	収支(A)－(B)
1955	456	774	－318
1960	1,102	1,554	－452
1963	1,507	2,336	－570
1964	1,842	2,336	－495
1965	2,479	2,366	113
1966	2,970	2,658	312
1967	3,012	3,212	－200
1968	4,087	3,527	560
1969	4,958	4,090	868
1970	5,940	5,560	380

資料出所：各年『通商白書(各論)』より作成。

このような輸出の持続的な大幅拡大が、第Ⅲ期における“技術革新”・新鋭重化学工業の一挙確立なしには不可能であること、さらに第Ⅳ期に実施された大型化設備投資の効果によって倍加されたことは明らかであるが、しかしながら、上のような輸出の伸びの驚異の高さと膨大な出超の継続は、ベトナム戦争下の諸条件なしにはとうていありえなかったものといわねばならない。

したがって、本節では、第Ⅲ期における新鋭重化学工業の確立、第Ⅳ期における大型化設備投資による国際競争力強化の効果を充分考慮に入れつつも、ベトナム戦争下の諸条件との関連に焦点をおいて、69年頃までの日本の輸出拡大を考察することとする。(70年にはベトナムからの米軍撤退がすみ“ベトナム周辺地域”向け輸出は顕著な伸び悩みを示す。また、アメリカ経済では58年以降12年ぶりにG-

NP実質成長率がマイナスに転じ、それらの影響が出ているので、比較時点としないほうが好ましい。）

なお、第Ⅳ期では輸出・貿易問題はきわめて重要であり、第3・5節では大型化設備投資・高度成長の結果という観点から、第4節ではアメリカの国際収支危機・IMF体制の崩壊・第Ⅳ期高度成長の破綻という観点から、輸出・貿易問題を取り上げることとなる。本節の対象はこれらを除いている。

(2) さて、アメリカのベトナム介入→ベトナム戦争が日本の輸出に対して与えた影響は、大別すると次のようになる。

(A) 第1はアメリカの対外軍事支出・対外援助によるドル散布をつうじての影響であり、これには、④直接日本に支出される軍事支出＝日本側からみた「特需」と、⑤アメリカの対外軍事支出が増大した“ベトナム周辺地域”に対してこの対外軍事支出にもとづいて日本の輸出が拡大すること、とがある。

(B) 第2は、ベトナム戦争のアメリカ経済への影響を媒介として日本の対米輸出が拡大するという問題である。

(C) この他、アメリカのアジア戦略・ドル防衛への協力要請によって、日本のアジア援助がすみ、それによって日本の輸出が拡大する問題がある。これは、日本政府が推進したものであるが、内容的に(A)を補完し、(A)⑤の輸出拡大を促進する。

上の(A)④と(A)⑤は、アメリカの対外軍事支出等にもなう点では共通しているが、④日本に対する軍事支出＝特需と、⑤他国への軍事支出にもとづいて輸出が拡大することでは、内容的に大きな差異がある。

日本の輸出拡大という点では、(A)⑤と(B)とは同じであり、(C)もこの補足といえる。しかし(A)⑤と(B)とはその原因も内容も大きく異なる。

以下では、考察の中心を輸出拡大におくとはいえ、上の問題整理にそくして考察をすすめる。ただし(C)を(A)⑤について扱う。

本稿では、アメリカがベトナム戦争をつうじて対外軍事支出等のドル散布を行ない、これにもとづいて日本の輸出が大幅に拡大した地域を“ベトナム周辺地域”とする。主なものは、沖縄、韓国、台湾、香港、タイ、フィリピン、南ベトナムである。シンガポール、マレーシアは、政治的变化（独立、英国軍の撤退）のため、アメリカの軍事支出は時期的に遅れるし、統計的に60年代前半から連続できないので、一応“ベトナム周辺地域”の範囲には入れるが、補足的に取扱う。沖縄、香港のように国ではないものを含むので“地域”とした。

ベトナム戦争にもなうアメリカの対外軍事支出、日本の輸出入の動向は、東南アジア諸国のなかでも、上の“ベトナム周辺地域”とそれ以外とは、非常に大きな差異がある。したがって、この時期について東南アジアを一括して取扱うことは、種々の誤りを生むので避けるべきである。

一般的にこの時期、いわゆる“ベトナム周辺諸国”・“東南アジア近隣諸国”等という用語が使用されたが、それは、ベトナム戦争・ベトナム和平の経済的影響を検討するさいに、東南アジア諸国として一括できないために生じたものである。

なお、ベトナム戦争期では、一般的に、上の(A)②にあたるものは“直接特需”、(A)⑤・(B)に該当するものが“間接特需”⁽²¹⁾と呼ばれていた。“間接特需”という用語が登場したのは、朝鮮戦争の時期とは異なり、ベトナム戦争の時期では(A)②の特需よりもむしろ(A)⑤・(B)の輸出拡大の方が重要な意味をもったからである。しかし、“間接特需”は明確な概念ではないうえ、その推計方法にも種々の難点がある。それゆえ、ここでは“直接特需”、“間接特需”という用語は使用しない。特需を本来の「特需」(A)②のみに限定して用い、(A)⑤と(B)はベトナム戦争の影響下での当該地域向け輸出の拡大として考察する。

(4) (A)アメリカの対外軍事支出・対外援助によるドル散布

① アメリカの国防費は66米国会計年度以降、「東南アジア特別作戦費」＝ベトナム戦争直接費用を中心に急速に増大した（第1表）が、政府は国際収支対策・ドル防衛政策のため、国防費による買付を極力アメリカ国内で行ない、その海外流出を極力抑制する方針をとった。この結果、軍事支出の海外流出分＝対外軍事支出も増大しているとはいえ、この対前年増大額を国防費の対前年増大額と比較してみると、対外軍事支出増大額の国防費増大額に対する比率は66年に11.3%であったのは、67年4.6%、68年1.5%にとどまっている。またアメリカは対外軍事支出によるドル流出を抑制するため、軍事支出相手国に対してアメリカからの武器等の購入を要求し、対外軍事支出額のア

注(20) 『通商白書』はベトナム“間接特需”の推計のさい「東南アジア近隣諸国」として、60年・67年白書では沖縄、韓国、台湾、香港、タイ、フィリピン、南ベトナムの7カ国を対象としていたが、68年白書以降ではシンガポールを加えた8カ国となる。

外務省経済局（森氏）は、「ヴィエトナム周辺7カ国」として上と同じ7カ国を対象に入れていた（「ヴィエトナム戦争の米国経済・日本経済におよぼす影響」外務省経済局監修『経済と外交』1966年11月1日号）が、その後の外務省経済局の調査では、「ベトナム周辺諸国」の中にシンガポール、マレーシアを含めている。（外務省経済局の調査結果をまとめた「ベトナム和平の経済的影響（上）（中）（下）」『経済と外交』1968年6月15日号、7月1日号、7月15日号）。

(21) 日本銀行調査局「ベトナム特需とアジア経済」では、「直接特需」は「米軍のベトナム関係軍事支出の海外流出分そのものをさす」、「間接特需」は「米国内におけるベトナム関係軍事支出に伴うアジア諸国の対米輸出増加や、直接特需に潤った南ベトナム周辺諸国向け輸出増加など」をさすと規定されている。しかし、そこでは『「間接特需」については、これを他の要因によるものと区別し推計することが困難であるため、本稿では一応除外する』（傍点井村、日本銀行調査局『調査月報』昭和45年4月号2頁）とし、「間接特需」の推計をしていないので、「間接特需」の具体的内容は明白となっていない。ただし、推計困難から「間接特需」の推計を回避した判断は適切といえよう。

『通商白書』は「間接特需」の規定をしていないが、その推計方法からみて、「東南アジア近隣7カ国向けのベトナム特需の影響による異常な輸出増」と把握されているようである（傍点井村、『1968年通商白書（総論）』71～73頁）。

一般的に、“間接特需”は、ベトナム戦争の影響によって、日本が東南アジアやアメリカに対し輸出を増大したものとされているが、ベトナム戦争の影響による輸出拡大という内容がきわめて不明確であることは、その推計方法からみて明らかである。この点、注⑧、⑨を参照されたい。

本来「特需（special procurement）」は、「米軍が日本国内に駐留して軍事行動を展開」することにともない、米国関係機関がそのために必要な物資・サービスを日本国内において調達するものを意味する。特需は軍事的需要の主要なものではあるが、これだけでは、戦争によって影響された需要のすべては把握できない。（前出井村「1949年秋～朝鮮戦争」と“合理化投資”（上）34～36頁、傍点井村）

したがって、ベトナム戦争による多様な影響のもとに変化した輸出を、「特需」とすることは、「特需」本来の意義・「特需」と輸出との差を不明確にしてしまう点で、適切ではない。

第5表 アメリカの対外軍事支出の推移

(単位, 100万ドル)

	対外軍事支出			対外軍事支出(A)の国別支出額							
	総額(A)	アメリカ への還流 額(1)	海外流出 額(A)-(B)	日 本 (2)	沖 縄	韓 国	台 湾	比	タ イ	南ベト ナム	西 独
1960年	3,087	335	2,752	412	78	94	25	47	5	7	649
1964	2,880	747	2,133	321	115	91	21	58	34	64	694
1965	2,952	830	2,122	346	123	97	21	81	70	188	714
1966	3,764	829	2,935	484	150	160	60	147	183	408	770
1967	4,378	1,240	3,138	538	188	237	70	167	286	564	837
1968	4,535	1,395	3,140	580	201	302	76	171	318	556	878
1969	4,856	1,515	3,341	651	229	364	80	189	264	576	948
1970	4,851	1,480	3,371	670	249	323	83	174	226	527	1,080
1965～ 1970年 小 計	25,336	7,289	18,047	3,269	1,140	1,483	397	949	1,347	2,819	5,227

(1) アメリカへの還流額は「Transfers Under U. S. Military Agency Sales Contracts」。

(2) 日本の軍事支出額のうちアメリカへの還流額(単位, 100万ドル)は, 60年20, 64年16, 65年31, 66年24, 67年38, 68年31, 69年18, 70年25である(同下, Table 3)。ただし, 日本では, アメリカの私的企業から直接購入する兵器が一般貿易として計上されている点, 注意を要する(同下, p. 27)。

資料出所: L. G. Campbell & R. J. Shue, Military Transactions in the U.S. Balance of Payments ("Survey of Current Business", Feb. 1972) Table 2.3. より作成。海外流出額や1965～1970年小計は計算したもの。

(22)
 メリカへの還流をはかる政策をとり始めた。このアメリカ軍事支出の還流分(第5表(B))を控除すれば, 上の国防費増大額のうち海外流出増加部分の比率は67年以降さらに低くなる。

それゆえ, この時期には, 国防費増大の大部分はアメリカ国内で支出され, 軍需関連を中心に国内需要を急速に増大させる役割を演じたのである。

② しかしながら, かかるドル防衛政策にもかかわらず, “ベトナム周辺地域”⁽²²⁾に対しては対外軍事支出は65年以降急速な増大を続けた(第5表)。ベトナム戦争の急激な拡大と米軍派遣の激増によって, 米軍基地・関連施設の増設, 米軍帰休兵のサービス需要, 航空機・艦船・車両等の補修, 燃料補給等の必要が増大したからである。アメリカの対外軍事支出の増大分はもっぱら“ベトナム周辺地域”に集中的に投下されたのである。南ベトナム向け軍事支出は当然のことながら最高の伸びで, 60年700万ドルから65年1億8,800万ドルへ急増, その後は一段と増大し69年には5億7,600万ドルに達する。南ベトナム以外の“ベトナム周辺地域”も平均を上回る高率の増大を示している。日本本土への対外軍事支出は増大率は平均的であるが, 額は群を抜いて大きい。第5表に表示されている“ベトナム周辺地域”(一部)と日本に対する軍事支出の年増加額だけでも, 対外軍事支出の

注(22) 前掲「国際収支に関するジョンソン大統領のメッセージ」(68.1.1)は国際収支対策の一環として, 「米軍のヨーロッパ駐留による外貨費用を最小限にするため」NATO 同盟諸国に対して, 自国防衛に必要なもののアメリカからの購入と長期アメリカ証券への投資を要請すること, 世界の他の地域でも同様の方策をとることを指令している。(前掲訳『ドル防衛白書』14～15頁。)

アメリカ財務省報告書「自由世界経済におけるドル価値の堅持」(1968)は, ベトナム戦争にともなう対外軍事支出増大に対して, それ以外の地域, とくにヨーロッパでの軍事支出節約をすすめる, 国際収支悪化を阻止しようとしている。西独との間では, アメリカの軍事支出を相殺するため, 西独が「軍事施設と軍事サービスをアメリカから買入れる」ことを求めた“軍事的相殺取り決め”が結ばれた。(前掲訳『ドル防衛白書』109～113頁。)

年増加総額の66年79.6%, 67年70.0%にもものぼる。

なお、この“ベトナム周辺地域”では、アメリカ製兵器・軍事サービスの購入による対外軍事支出のアメリカへの還流額はごく僅かにすぎない。直接戦闘を行なった南ベトナムの軍隊に対しては巨額の武器が供与されたが、南ベトナムの経済状況からして大半が軍事贈与という形での現物兵器の供与である。他方、沖縄のようにもっぱら米軍隊が米軍基地を活用し、アメリカの軍事支出が増大しているところでも、アメリカ製兵器の購入がほとんどあり得ないことは容易に理解できよう。このように“ベトナム周辺地域”では、アメリカ軍事支出のアメリカへの還流がほとんどなかったということは、日本の“ベトナム周辺地域”向け輸出拡大・巨額の出超持続との関連で確認しておく必要がある。

③ アメリカは政府対外援助についても同様に国内調達政策を強力に推進した。

アメリカの政府対外援助の中心をなすA I D(国際開発局) 援助資金のうちアメリカ国内で財貨・サービスを調達した部分は、59年には40%にすぎなかったが、65年92.1%、68年98.4%と、ほとんどが国内調達となった⁽²³⁾。日本に対するA I Dによる買付は、60年1億4,700万ドルをピークとして激減し、64年以降はゼロとなった。国外での調達は南ベトナムへ派兵している韓国等の一部に限定された。アメリカの対外援助は国際援助機関への拠出を除くと、主要なA I D以外はP L(公法) 480にもとづく食糧援助であるが、これはアメリカの過剰農産物対策として登場し本来アメリカ国内調達を原則とするものである。したがって、この時期には対外援助の圧倒的部分が国内調達される“紐付き援助”であったといえよう。

この時期、アメリカのアジア向け政府対外援助(軍事贈与除く)は南ベトナム、韓国に集中しており、南ベトナム向けは64年2億2,100万ドルから66年5億300万ドルへ急増、その後も年4億ドル台を持続、韓国向けは年間2億ドル前後であった。これはもっぱらアメリカからの製品輸入にあてられ、アメリカに対する入超を賄っていたのであるから、アメリカは対外援助については大体その大部分を貿易出超をつうじて吸上げている関係といえる。ただし南ベトナムについては、対外援助額がアメリカからの入超をかなり上回っており、対外援助額の一部が他の国からの輸入超過にも充当されていた関係であるが⁽²⁴⁾。

したがって、アメリカが“ベトナム周辺地域”に散布したドルのうち、日本の輸出急増・出超にあてられていった中心部分は“ベトナム周辺地域”に対する対外軍事支出であったといえる。

(5) (A)④日本に対する特需

わが国の「特需」は60年代前半には若干減少傾向を示していたが、ベトナム戦争の本格化した65

注 (23) AID, Operation Report; 1973, p. 6.

米国防務省の前掲報告書は、すでに国際収支対策の重要なものの一つとしてA I D援助の“紐つき”化＝国内調達化を強力に実施し、「ベトナムに関する大幅に拡張した経済援助計画にもかかわらず、域外支出は1966年度目標に喰い止められた。A I Dの紐つき調達規制の強化促進の結果、域外支出は1967年度では2億9,000万ドル、1968年度では2億ドルと推計される」という(前掲訳『ドル防衛白書』115～6頁)。

第6表 貿易と特需の推移

(単位, 100万ドル)

	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
輸 出 (A)	4,861	5,391	6,704	8,332	9,641	10,231	12,751	15,679	18,969
輸 入 (B)	4,460	5,557	6,327	6,431	7,366	9,071	10,222	11,980	15,006
収支(A)-(B)	401	- 166	377	1,901	2,275	1,160	2,529	3,699	3,963
特 需 (1)	377	356	329	345	476	524	589	642	661

(1)「政府取引」のうちの「軍関係」である。

資料出所：日本銀行「国際収支統計」(IMF方式)

年を境に増大に転じ、65年3億4,500万ドルから70年6億6,100万ドルへと増大した(第6表)。この「特需」は、①日本駐留米軍によるわが国での物資・役務の調達(米国預金振込み)と、②日本駐留軍人・軍属等の支出(円セール)からなる。(広義の「特需」はアメリカの対外援助資金(ICA→AID)による買付等を含むのであるが、アメリカのドル防衛政策のため、この買付は64年以降はゼロとなっている。)

この時期の特需の内容は、先にみたアメリカの国防費支出の国内調達優先政策を反映して、①物資・役務の調達の方は、②日本駐留軍人・軍属等の支出の約半分となっており、また①のうちの物資と役務の調達の比率では、物資調達の比率が65年47%から66年56%、67年31%、68年30%、69年20%と低下していった。役務調達の中心は航空機修理を筆頭に船舶・自動車等の修理と、建設及び荷役である。物資調達の主なものは自動車部品と電気・通信機器を中心とする機械、セメント、石油製品、繊維品等である。⁽²⁶⁾

特需は、経済的には、朝鮮戦争下におけるような意義はもたなくなっているとはいえ、しかしこの時期には次のような役割を果たした点、注意する必要がある。特需は、朝鮮戦争休戦後のかなりの期間においてもわが国の貴重な外貨収入源としての意味をもっていたが、第Ⅲ期高度成長の55～

注(24) たとえば韓国の対米入超額(百万ドル、通関ベース)と、韓国へのアメリカ政府対外援助額(百万ドル)とを対比すると、65年120・167、66年158・168、67年167・193、68年217・191、69年218・260、70年193・198である。対米入超額が通関ベースであるのでドル収支の厳密な比較ではないが、大体のところ、アメリカの対外援助額を若干下回るものがアメリカに対する入超となっているといえる。南ベトナムの対米入超額(百万ドル、通関ベース)と、南ベトナムへのアメリカ政府対外援助額(百万ドル)とを対比すると、65年191・301、66年311・503、67年375・401、68年358・437、69年428・446、70年422・418である。南ベトナムでは67・69・70年以外では対外援助が入超を上回る額が大であり、対外援助額の一部が他の国からの輸入超過に充当されていた関係にあると推定される。韓国、南ベトナムに対するアメリカの政府対外援助(Foreign Grants and Credits)額はThe Statistical History of the United States: From Colonial Times to the Present. 1976, p.873. より、またその入超額は『国連貿易統計年鑑』よりとった。

当時のアメリカのアジアに対する対外援助資金の流れは、アメリカの対外援助を詳細に検討した川口融『アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成——』(1980年、アジア経済研究所)等でも明白にされていない。とくに、南ベトナムへのアメリカの軍事支出・援助資金の流れは不明確であるが、外務省発表「ベトナムと平和の経済的影響」の紹介、「東南アジア諸国に対するベトナム紛争の経済的影響及びボスト・ベトナムについて(中)」『経済と外交』1968年9月15日号、23～25頁)を参照した。

(25)「特需」の規定については、前出井村「“1949年秋～朝鮮戦争”と“合理化投資”(上)」34～36頁を参照されたい。

(26)「特需契約統計」によると、「特需」の①物資・役務の調達のうち「特需契約」されるものの比重はこの時期には低い(20～35%程度)ので、大体の傾向が推測されるのみである。

61年をとってみると（対日援助打ち切り後の）この間、日本の対米貿易はかなりの入超であり、入超額計は特需収入額計に匹敵していた。⁽²⁷⁾アメリカは日本に対して支出した特需にあたる額を、貿易出超をつうじて取得していたのである。

これに反して、この第Ⅳ期では日本の対米貿易は67年を例外として出超を続けているのであるから、アメリカの日本に対する特需＝ドル支出は文字通り外貨純増分として日本に留まっているのである。なお、兵器・軍事購入によるアメリカ軍事支出のアメリカへの還流も、65～70年に年平均2,800万ドル⁽²⁸⁾（5.1%）にすぎない。つまり、第Ⅳ期では、特需収入は日本の国際収支余力の強化・外貨準備増大に貢献したのであるが、これは、後にみるアジア援助の肩代りとしてをつうじての対アジア輸出拡大政策を可能としていった基礎となった。この点で特需収入の果たした役割は軽視できないものがある。

特需の経済的役割の変化のなかに、日本経済の変化・日米経済関係の変化が反映されているといえよう。

ところで、当時、この特需＝いわゆる“直接特需”のうちベトナム戦争によって生じた“ベトナム直接特需”を推計する試みがかなり行なわれていた。この推計では、ベトナム戦争が本格化した65年以降の特需額からベトナム戦争が勃発しなかったばあいの特需推定分を控除したものを“ベトナム特需”とされた。具体的には、ベトナム戦争が勃発しなかったばあいの特需額として64年か65年の特需実績やそれまで数年間の特需平均額をとり、この額をベトナム戦争後の特需額から⁽²⁹⁾控除する方法がとられた。

しかし、かかる推計方法は基本的な点で誤りといわねばならない。

第1に、64年以前にすでに、アメリカのベトナム介入がすすんでおり、日本は従前よりアメリカのアジア戦略上重要な役割を演じていたのであるから、64年の特需をベトナム戦争とは関係ないものとみなすことはできない。

第2のより重要な点は、第1節でみたように、ベトナム戦争の本格化のもとで、わが国の米軍基地がベトナム戦争のための重要な後方補給基地として機能するようになり、在日米軍の活動はベト

注（27） 55～61年の間、日本の特需収入総額（ICA→AIDの買付け等、輸出に計上されるものは除外）は288,170万ドル、これに対して日本の対米貿易の赤字総額は通関実績で376,900万ドル、為替取引で220,000万ドルである。

（28） 第5表の注(2)から計算した。なお、第5表資料出所の論文によれば、アメリカの対外軍事支出のうちアメリカへ還流する率は、西独約30%、イギリス約13%である。（“Survey of Current Business” p.27.）

（29） “直接特需”については、ベトナム戦争によって直接増大した部分として、66年以降の特需額から、60～65年平均の特需額を控除した額、あるいは64年実績を控除した額（64年と65年はほぼ同額なのでどちらとしても差はない）とするものが多い。

『通商白書』は、ベトナム戦争による67年の直接特需を「64年または65年からの増加分」として把握、67年の特需額から「64年または65年」特需額を控除した「180百万ドル強」とする（『1968年通商白書（総論）』73頁、傍点井村）。

前掲日本銀行調査局調査でも「1965年以降の64年実績に対する増加分を集計する方法」をとり、64年特需実績を控除している（前掲「ベトナム特需とアジア経済」3頁、傍点井村）。

その他の推計は省略するが、大体以上に準ずるもので、推計の差異は65年以降の特需実績からどれだけを控除するかによって生じている。

ナム戦争とは不可分のものとなっていたということである。とくにベトナム戦争のような巨大規模の長期戦争では、後方軍事拠点は直接・間接の多様な役割を果たすことになるのである。したがって、ベトナム戦争における在日米軍の役割（役割の変化）を考慮することもなく、65年の前の特需額を控除し65年以降の特需増加分のみを“ベトナム特需”とするようなことは、まったく理論的根拠のない推計といえる。

われわれにとって可能かつ必要なことは、ベトナム戦争下における在日米軍基地・在日米軍の役割（役割の変化）と特需の推移を考察することであって、これを抜きにしてかかる推計を行なうことは基本的誤りといわねばならない。

(6) (A)⑥ “ベトナム周辺地域” に対する輸出拡大

60年代前半には、“ベトナム周辺地域”を含めて東南アジア諸国は全般的に、一次産品市況の低迷と深刻な外貨不足のため経済的困難に直面していた。とくに韓国では物価高騰・外貨不足で輸入が抑制され、日本の輸出は64年大幅減少をみた。『1965年通商白書』（64年対象）は日本の東南アジア向け輸出は厳しいだろうとみていた。⁽³⁰⁾

① この深刻な外貨不足に対して貴重なドルを供給したのは、すでにみたアメリカの対外軍事支出の増大に他ならなかった。

日本の“ベトナム周辺地域”に対する輸出入の推移を国（地域）別にみると、第7表のように、いずれに対して輸出が驚異的拡大していることと、そこからの輸入もかなり増大してはいるがフィリピン以外はすべて、日本が出超でしかも出超額が65年以降急増し68・69・70年にはきわめて巨額となっていること、が注目される。これら“ベトナム周辺地域”のほとんどはこの時期、貿易収支全体としても大幅赤字を継続しており、この貿易赤字の大半が日本に対する赤字からなっているのである。

このような“ベトナム周辺地域”の多額にのぼる貿易収支赤字・対日貿易赤字を埋め合わせつつ、日本の輸出の持続的な大幅拡大を可能としたものは、まさにアメリ

第7表 日本の対“ベトナム周辺地域”
輸出入の推移
(単位、100万ドル) (通関実績)

		輸出(A)	輸入(B)	収支 (A)-(B)
対 沖 縄	1955年	51	16	35
	1960	94	26	68
	1964	139	63	76
	1965	171	82	89
	1968	266	88	178
	1969	312	94	218
	1970	369	101	268
対 韓 国	1955年	39	10	29
	1960	100	19	81
	1964	109	42	67
	1965	180	41	139
	1968	603	102	501
	1969	767	134	633
	1970	818	229	589
対 香 港	1955年	88	6	82
	1960	156	23	133
	1964	292	29	263
	1965	288	35	253
	1968	468	54	414
	1969	615	68	547
	1970	700	92	608
対 台 湾	1955年	64	102	-38
	1960	102	64	38
	1964	138	141	-3
	1965	218	157	61
	1968	472	151	321
	1969	606	581	425
	1970	700	251	449
対 フィ リ ピ ン	1955年	52	89	-37
	1960	154	159	-5
	1964	191	224	-33
	1965	240	254	-14
	1968	411	398	13
	1969	476	468	8
	1970	454	534	-80
対 タ イ	1955年	63	63	0
	1960	118	72	46
	1964	213	131	82
	1965	219	131	88
	1968	365	147	218
	1969	434	167	267
	1970	449	190	259
対 南 ベ ト ナ ム	1956年	53	2	51
	1960	61	5	56
	1964	34	7	27
	1965	37	7	30
	1968	199	3	196
	1969	223	3	220
	1970	146	5	141

資料出所：各年『通商白書(各論)』より作成。

カからの軍事支出に他ならなかったのである。ベトナム戦争にともなうアメリカ軍事支出の増大は、深刻な外貨不足に悩んでいたこれら諸地域に対してきわめて貴重なドル収入を与えたのであって、これなしには、“ベトナム周辺地域”に対する上のような輸出の驚異的拡大・持続的な大幅出超はとうてい不可能であったといえる。“ベトナム周辺地域”における外貨準備高はフィリッピンを除いて、64年以降急速な増大を続けており、輸入拡大余力のあることを示している。(64年年末と69年年末の外貨準備高(単位百万ドル)を比較すると、韓国132→553, 台湾297→477, 香港658→985, フィリッピン123→121, 南ベトナム141→227, タイ660→985, 平均で66%増となっている。)

② “ベトナム周辺地域”が取得した軍事支出収入の中心は、もちろん先にみたアメリカが直接当該国(地域)に対して支出した軍事支出である。

これはアメリカのドル防衛政策のため、現地でしか調達できないものに集中したので、各種の役務(サービス)の比重が高くなっている他、軍関連施設建設需要が多い。ベトナム戦争の長期化と米軍派遣の激増にともなう、直接戦場の南ベトナムを筆頭として、アメリカの軍事戦略上不可欠の米軍基地や道路、空港、港湾、輸送・通信施設、宿舍等の建設・拡充が急速に実施されたため、それらの建設関係・現地雇用に対する支払いが急増し、基地関係労働者の雇用・支払いも増大した。

注(30) 『1965年通商白書(各論)』271～4頁。

(31) ベトナム“間接特需”については多くの推計があるが、ここでは“ベトナム周辺地域”を毎年推計している『通商白書』にのみ言及しておく。

『通商白書(総論)』は、「ベトナム特需による東南アジア近隣7カ国」または「8カ国」(注20参照)を対象として、日本のベトナム「間接特需」をつぎのように試算している。まず、ベトナム戦争後の各年について「59～64年の輸出のすう勢増加率12.1%によるすう勢値(B)」と「60～65年の輸出のすう勢増加率11.1%によるすう勢値(B')」を試算し、これをベトナム戦争がなかったばあいの輸出額とみなす。この試算額を、65年以降の日本からの「近隣7カ国(8カ国)への輸出実績(A)」から控除する。この額からさらに、「わが国の7カ国(8カ国)への経済援助額増加額(64年基準D, 65年基準D')」を控除する。この結果が「ベトナム動乱により増加したとみられる輸出額(64年基準, 65年基準)」であるというのである。(『1968年通商白書(総論)』72頁, 『1969年通商白書(総論)』107頁。)

その他の推計もすべて、ベトナム戦争がなかったばあいの輸出趨勢・輸出額を推計して、これを65年以降の輸出実績から控除する方法をとっているのである。それゆえ問題はベトナム戦争がなかったばあいの輸出趨勢・輸出額をいかに把握するか、はたしてそのような輸出趨勢・輸出額の推計ができるのか、にかかっているのである。しかし、各種推計において充分な方法的検討はなされていない。

『通商白書(総論)』は、「59～64年の輸出のすう勢増加率12.1%によるすう勢値(B)」が、なぜベトナム戦争がなかったばあいの輸出趨勢といえるのかについて、なんらの理論的根拠を示すこともなく、上のような推計を行なっている。

しかし、一例をとれば『1965年通商白書(各論)』は“ベトナム周辺地域”が深刻な外貨不足のため日本の輸出状況が厳しいと予想していたが、これだけをとっても、ベトナム戦争がなかったばあい、はたしてそれまでの増加趨勢が保持できたか、疑わしい。上の推計は、たんに従来の増加率12.1%または11.1%で進行したばあいよりも、65年以降の輸出増加率が高く輸出増加額が超過しているという計算をしているにすぎないのであって、これがベトナム戦争による「特需」であるという理論的根拠はまったくない。

また、上の推計では、わが国の経済援助による輸出増大分を「近隣7カ国(8カ国)への輸出実績(A)」から控除している。ベトナム戦争とは関係のない輸出増大分とみて控除するのであろうが、かかる取扱いも納得できない(本論のアジア援助を参照)。

ベトナム戦争の影響はさまざまな面から把握すべきものであって、このような推計結果を“ベトナム特需”とすることは方法的な誤りである。

南ベトナムの他、タイでも軍事基地建設に約4.5億ドルの資金が投下され基地関係労働者も増大し、沖縄でも67年大規模な基地拡張が実施され「米軍関係受取」の軍用地料を除いた分は前年比81.4%⁽³²⁾増となっている。また、タイ、香港、韓国を中心に、米軍帰休兵が激増し、観光等のサービス需要が増大した。韓国には、ベトナム戦争への派兵（66年45,000人）に対する支払いとして多額の本国送金があった。この他、航空機・艦船・車両等の補修、燃料補給等は、日本や韓国等、工業発展国に対して需要された。

この他に、“ベトナム周辺地域”（南ベトナムを除く）は、アメリカが南ベトナムで支出した軍事支出を、南ベトナム向け輸出拡大をつうじて間接的に取得するという形でも、外貨収入を増大した。これは輸出という形ではあるが、内容的にみて、上の直接的軍事支出による収入と同質のものといえる。

全土が戦場となった南ベトナムでは、多大な破壊のため、主要農産物の米、ゴムの生産・輸出も大幅に低下し、65年以降米さえが年間80万トン程度の輸入を余儀なくされた。この結果、南ベトナムの輸入は61年1億2,900万ドルから66年6億300万ドル、67年7億2,600万ドルへ激増、他方輸出は61年7,200万ドルから66年2,500万ドル、67年3,300万ドルへ激減、貿易収支赤字は66年5億7,800万ドル、67年6億9,300万ドルと膨大化したが、この巨額の赤字は、もっぱらアメリカの軍事支出と対外援助によって埋めあわされたのである。激増する南ベトナムの輸入の約半分程度がアメリカからの輸入で、これは先にみたようにすべてアメリカの援助資金による輸入である。その他の国からの輸入増大はすべてアメリカの軍事支出と対外援助（上の残余）によって賄われている関係であって、実質的にみてアメリカが近隣諸国から調達してベトナムでの戦争継続のために利用したものと同一といえる。“ベトナム周辺地域”の南ベトナム向け輸出額（ほとんどが輸出超過）の65～69年計は、台湾（3億ドル、セメント、鉄鋼製品が中心）、シンガポール（8,000万ドル、約8割が中継貿易を主体とする石油精製品）、韓国（5,500万ドル、各種工業製品）、香港（5,300万ドル、再輸出を含まない）、タイ（4,300万ドル、大半が米）であるが、これらの輸出＝出超をつうじて“ベトナム周辺地域”はアメリカの軍事支出と援助の一部を取得している⁽³³⁾のである。

なお、日本の南ベトナム向け輸出はアメリカに次ぐ第2位である。第7表では便宜的に“ベトナム周辺地域”向け輸出として並列したが、この内容は上のようなものである点、注意する必要がある。

③ この時期の日本の“ベトナム周辺地域”向け輸出の品目別内訳をみると、重化学工業製

注(32) 琉球銀行調査部『戦後沖縄経済史』（1984年、琉球銀行）1165頁。基地拡張の他に、「講和条約前補償金支払い」1,570万ドルと「ベトナム戦争のエスカレートにともなってベトナム特需（基地拡張費支払い以外…井村）が大幅に伸びたこと」があった（同上）。

(33) 以上の“ベトナム周辺地域”各国の動向については、各年の『通商白書』、日本貿易振興会『海外市場白書』、『国連貿易統計年鑑』、行沢健三編『日本経済とアジア』（1970年、朝日新聞社）等や、次の資料・調査を参照し確認できるものを利用した。とくに注記しないものはこれらで確認したものである。

前掲「ベトナム特需とアジア経済」、「ベトナム和平の経済的影響（上）（中）（下）」、「東南アジア諸国に対するベトナム紛争の経済的影響及びポスト・ベトナムについて（上）（中）（下）」（『経済と外交』1968年9月1日号、9月15日号、10月1日号）は、ベトナム特需額の推計方法については容認できないが、各国の分析については種々有益な指摘を含んでおり、参考にした。

第8表 日本の“ベトナム周辺地域”に対する輸出の品目別構成（1969年）

（単位、100万ドル）（通関実績）

	沖 縄	韓 国	香 港	台 湾	フィリ ッピン	タ イ	南ベト ナム	シンガ ポール	マレイ シア
総 額 (A) ⁽¹⁾	312	767	615	606	476	434	223	313	133
食 料 品	40	137 ⁽²⁾	19	11	18	2	11	8	5
原 燃 料	10	24	11	10	5	4	2	8	1
軽 工 業 品	91	143	295	94	95	85	45	139	22
（うち繊維品）	37	118	231	74	62	51	32	109	11
化 学 品	30	77	59	67	35	49	8	17	11
金 属 品	33	97	43	107	119	83	9	60	30
（うち鉄鋼）	16	69	24	73	82	61	2	44	23
機 械 機 器	106	282	184	315	202	210	148	79	64
（うち一般機械）	26	126	28	117	99	73	30	25	25
（うち電気機械）	40	58	81	104	40	54	70	27	18
（うち輸送機械）	33	87	30	82	39	77	29	20	21
（うち精密機器）	7	11	45	12	5	6	20	7	1
以上重化学工業品計(B)	169	456	286	489	357	342	166	157	105
重化学工業品の比重 $\frac{(B)}{(A)}$	54.2%	59.5% ⁽³⁾	46.5%	80.4%	75.0%	78.8%	74.4%	50.2%	78.9%

(1) 上表の他に「再輸出・特殊取扱品」が若干あるので、各品目の合計と総額は一致しない。

(2) 韓国はこの年、不作で米を輸入したため多額である。たとえば68年では食料品輸入は205万ドルにすぎない。

(3) 韓国の68年の重化学工業品の比率は73.8%と高い。

資料出所：『1971年通商白書（各論）』より作成。

品の比重の高いことが注目される（第8表）。

輸出品は内容的には次の二つに大別される。

第一は、“ベトナム周辺地域”におけるアメリカの軍事活動拡大と結びついた輸出の拡大である。中心は米軍の軍事基地や道路、空港、港湾等の関連施設の建設の増大にともないそれらの原材料・部品（セメント、金属製品等）を日本が輸出するばかりである。したがって米軍関係調達機関が日本から直接調達して当該地域の軍事活動や軍事施設建設に利用するのと同じような関係で、先の南ベトナム向け輸出と共通する。このような輸出拡大が、重化学工業製品輸出の比重の高さを生んだ一因である。この他、米軍が個人的に購入するための各種電気製品・カメラ等の輸出も拡大している。

なお、米軍基地活動の拡大による基地関係労働者の増大や軍事施設工事拡張にともなう現地雇用者の増大の結果、消費需要の拡大→日本からの消費財の輸出増大が生じたが、これも広い意味では、アメリカ軍事活動の拡大によって誘発された需要拡大→輸出拡大とみなすことができよう。

第二は、各国（南ベトナムを除く）の工業化にともなう一般機械や鉄鋼等の輸出の増大である。60年代初め、台湾（61年第4次経済建設）、タイ（61年第1次経済開発計画）、韓国（62年第1次5カ年計画）、フィリッピン（63年総合社会経済5カ年計画）と各国の経済開発計画があいついだか、外貨不足から実施が困難となっていたところに、ベトナム戦争によるドル収入の増大が生じ、60年代中葉以降、各国は工業化のための機械や各種製品を主として日本から活発に輸入し、工業生産の発展・成長率の上昇を実現していったのである。これもまた日本の輸出における重化学工業製品の比重を高めた

主要因である。この時期、これら諸国は(多額の入超とはいえ)、南ベトナム、アメリカ、日本、アジア諸国に対して輸出をかなり急速に伸ばしていった。

このように“ベトナム周辺地域”(南ベトナムを除く)の工業化は、ベトナム戦争下において米軍の軍事活動への協力をつうじて獲得したドルによって、工業化のための機械や各種製品を日本から輸入し、それにもとづいて実施されたものである。なお、上のアメリカの軍事活動拡大にともなうインフラストラクチャ投資の実施が、同時に産業基盤の強化をつうじて工業化に寄与した点でも、米軍軍事活動と工業化は絡み合っていた。ベトナム戦争下でのかかる工業化の進展が後におけるアジア NICS の発展の基礎をなす点、注目に値する。

以上、日本の“ベトナム周辺地域”に対する輸出拡大・出超は“ベトナム周辺地域”に対するアメリカの対外軍事支出＝ドル散布にもとづくものであり、日本は輸出拡大・出超をつうじてアメリカの対外軍事支出のかなりを吸上げていったことが確認されよう。

④ だがそれと同時に、日本のアジア援助の役割も注目しなければならない。ベトナム戦争が本格化した65年を画期として日本のアジア援助は新しい展開をとげていく。

日本はすでに50年代中葉以降、賠償と賠償時の政府借款協定を東南アジア進出の足がかりとして実施し、その賠償支払い・借款供与はこの時期まで継続して輸出拡大に貢献していたが、⁽³⁴⁾ベトナム戦争拡大のもとで、アメリカは国際収支対策とアジア戦略からアジア援助の肩代りの要求を強め、他方日本は貿易収支・国際収支の黒字基調への転換、円の信用強化によって援助拡大の基礎を強め、この機にアジア援助をてことしてアジアへの勢力拡大をはかろうとした。

この時期、新たにアジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関に対する出資拠出が開始されたが、急膨張した政府援助の中心は、二国間ベースの政府の直接借款供与であった。政府間での借款供与は、ベトナム戦争下でのアジアの反共諸国の安定・強化という政治的役割(第1節Ⅱ)を果たすとともに、完全な“紐つき”融資として輸出と直結し輸出拡大を促進した。この政府借款供与は、主として相手国の道路・港湾・鉄道等の産業基盤整備や工業化のためのプロジェクトと結合して実施されたので、日本の新鋭重化学工業の企業に対して直接輸出市場の拡大を保証するとともに、(民間延払信用よりも有利な)即時支払いという利益を与えた。

とくに重要なものは、前に述べた日韓基本条約(65.6)のさいの協定——無償3億ドル、有償政府円借款2億ドル、民間長期信用供与3億ドル以上——である。⁽³⁵⁾無償の方は主として農業開発、有償は中小企業と鉄道、道路、港湾、水道、電力等の基礎投資に使用するとされていたが、実際には

注(34) 日本の賠償は講和条約(第14条a)で役務と製造品によって支払うことが規定されていたため、政府は最初から賠償を、戦争への償いという観点からではなく、むしろ“資本財”を中心とした現物賠償を東南アジアへの貿易拡大のてことする方針をとっていた。これらは、長期にわたる支払いであったため、大体60年代をつうじて、日本の東南アジアへの輸出拡大を促すうえにきわめて重要な役割を演じた。

(35) 日韓条約の経済的協定についても文献は多いが、隅谷三喜男『韓国の経済』(1976年、岩波書店)、山本剛士「日韓国交正常化」(『戦後日本外交史(Ⅱ)』1983年、三省堂)、同「日本と韓国」(『戦後日本外交史(Ⅵ)』1984年、三省堂)等を参照した。

第9表 日本の「経済援助」の推移

(単位, 100万ドル)

		1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年
政 府	贈 与	68.7	82.2	104.7	138.7	117.0	123.4
	(うち賠償, その他)	62.9	76.2	97.1	127.1	103.8	104.5
	直 接 借 款	37.5	144.1	130.0	207.5	191.3	216.2
	国際機関に対する出資等	9.7	17.5	50.6	44.7	48.8	95.9
	以 上 小 計	115.9	243.8	285.3	390.6	357.1	435.6
民 間	輸出信用 (1年超)	205.2	269.6	243.1	322.4	569.6	609.5

資料出所:『1971年通商白書(各論)』

韓国政府の工業化政策の実施, 浦項総合製鉄所の建設へも充当されていった。これらは, 65年以降, 日本の韓国に対する輸出急増と出超額急増を支えた。韓国がアメリカからの対外軍事支出額を大幅に上回る対日入超を継続している所以である。

台湾に対しても, アメリカの経済援助打ちりに代って, 日本が65年1億5,000万ドル(540億円)の円借款を5年間にわたって供与する第1次円借款を調印した。これは多目的ダム, 橋梁, 港湾, 電力開発, 肥料工場等のプロジェクト用資材の買付けに使用されることになっており, 直接65年以降の同国向け輸出拡大・出超増大を支えたのである。⁽³⁶⁾

この他, 政府円借款はタイに68年6,000万ドル(鉄道整備, ダム, 橋梁その他プロジェクト関連の買付のため), フィリピンに63年3,000万ドル(幹線道路建設用資材・機材の買付のため)供与された。なお“ベトナム周辺地域”以外では, 軍事クーデターのあったインドネシアの軍事政権支援のため, 65年以降政府借款供与が急速に膨大化したことはすでに指摘したところである。⁽³⁷⁾

他方, この時期, 民間援助の主力をなす延払信用も激増したが, その供与先は, 船舶(欧州が中心)を別にすると東南アジア向けの比重がきわめて高い。延払信用供与は(プラント類を中心とする)輸出と直結した民間輸出信用という形式ではあるが, 実質的には国家資金の供与という性質が強かった。(69年, 輸出延払残高に占める輸出入銀行の貸付残高の比率は約7割である。)この延払信用の増激もまた, この時期における輸出拡大を促進しただけではなく, 重化学工業製品輸出の比重上昇に対して大きな役割を演じたのである。この民間信用供与のかなりは政府借款供与と結合して相互に補強しあう形ですすめられ, それらをつうじて, 日本企業は相手国・相手企業との間に密接な関係を作り, 直接投資等をすすめる足がかりとしていった。(65年以降日本の資本輸出が急増し, 65年を転機に資本輸出が資本輸入を上回るようになるが, この第IV期では日本の資本輸出の中心は延払信用であり, 以上の基礎上にその後直接投資が進展していくことになる。)

なお, 日本の出超には賠償支払い・借款供与によって拡大した輸出分が含まれているのであるから, この出超部分は(アメリカからのドル散布の吸い上げではなく)日本からの資金によって賄われている関係である。

⑤ 最後に注目したいのは, 以上の過程でアジア諸国, とくに“ベトナム周辺地域”に対する輸出において, 日本の比重の上昇とアメリカの比重の低下が顕著にすすんだことである。

注(36) 原覚天編著『援助の実態と経済政策』(アジア経済研究所)参照。

(37) 以上は, 通商産業省『経済協力の現状と問題点』(各年)による。

この時期、アメリカも“ベトナム周辺地域”に対して輸出を増大してはいるが、南ベトナムを除けば、輸出の伸びは日本よりもはるかに低い。このため、かつて“ベトナム周辺地域”に対する輸出額第1位国は、対沖縄、対香港を除くとすべてアメリカであったが、69年には南ベトナム以外のすべての国・地域に対して日本の輸出額がアメリカの輸出額を上回り、南ベトナムとシンガポール（第1位マレーシア）以外のすべてで、日本が輸出額第1位国となった。69年、それぞれにおける輸入総額に占めるアメリカからの輸入と日本からの輸入の比重を対比すると、韓国（米29.1%，日41.3%）、沖縄（米13.1%，日79.3%）、台湾（米23.6%，日44.5%）、香港（米13.0%，日22.7%）、フィリッピン（米28.5%，日29.8%）、タイ（米15.7%，日36.6%）、シンガポール（米7.9%，日16.3%）、南ベトナム（米38.7%，日25.2%）で、フィリッピン以外では、日本はアメリカを大きく引き離している。アメリカとの関係が密接なフィリッピンでは、戦後アメリカからの輸入が輸入総額の約8割を占めていたが、その後アメリカからの輸入の比重低下がすすみ、69年には日本からの輸入額が僅かながら上回るようになった。

なお、この時期アメリカは“ベトナム周辺地域”に対して出超を続けているとはいえ、その出超はすべて自国による援助によって賄われている関係にある。日本は出超の一部を自国による賠償、政府借款の供与によって賄ってはいるが、日本はそれを大きく上回る外貨（アメリカの散布したドル）を出超をつうじて取得している。

このような対アジア輸出におけるアメリカの比重低下・日本の比重上昇は、すでに指摘してきた諸原因の他に、次にみるアメリカ側の諸原因が加わることによって促進されていたものである。

(7) (B)アメリカ向け輸出の拡大

対米輸出は64年、65年急速な拡大をとげ、対米貿易は65年を境に黒字基調に転換、その後67年を例外として急速な輸出拡大と巨額の出超を続けてきていった。⁽³⁸⁾敗戦後、大幅赤字を続けた対米貿易関係からみてまさに一大転換であった。

①対米輸出拡大の主力は重化学工業製品であり、60年から70年までのわずか10年間に重化学工業製品の輸出額は実に12倍となり、この間にお

第10表 米国向け輸出の品目別推移

(単位、100万ドル) (通関実績)

	1960年	1965年	1968年	1970年
総 額 ④(1)	1,101.6	2,479.2	4,086.5	5,939.8
食 料	75.8	84.4	115.2	135.4
原 燃 料	19.1	19.7	15.3	25.8
織 維 品	295.0	441.2	494.4	596.6
非金属鉱物製品	71.5	109.1	137.2	147.9
化 学 品	18.7	46.0	87.2	160.3
金 属 品	156.9	692.2	1,060.4	1,296.3
(鉄 鋼)	74.8	509.1	802.1	899.0
機 械 機 器	182.2	707.5	1,586.0	2,841.5
(一般機械)	35.3	91.5	226.8	408.4
(電気機械)	107.1	376.8	846.8	1,328.0
(輸送機械)	9.0	157.6	363.7	914.9
(うち自動車) ⁽²⁾	4.0	34.4	221.8	536.0
(精密機器)	36.8	81.5	148.7	190.2
以上 ⁽³⁾ ⑤	357.8	1,445.7	2,733.6	4,298.1
重化学工業品小計				
そ の 他	282.5	385.9	567.2	663.2
重化学工業品比 ^⑥ / _④	32.5%	58.3%	66.9%	72.4%

(1) 上表の他に再輸出等が若干あるため、各品目の合計は総額と一致しない。

(2) 部品を含まない。

(3) 重化学工業品は、化学品、金属品、機械機器の計である。

資料出所：各年『通商白書（各論）』

ける対米輸出全体の増加額（48.4億ドル）のうちの81.4%が重化学工業製品の増加（39.4億ドル）である。この結果、対米輸出全体に占める重化学工業製品の比重は、60年の32.5%から65年58.3%、70年72.4%へと急上昇を示している（第10表）。

もっとも、重化学工業製品の輸出拡大の内容は変化している。62・3年からの対米輸出拡大の中心は鉄鋼・金属製品であった。さらにアメリカ国内での軍需関連需要の激増によって鉄鋼・金属製品と繊維品は急速な輸出拡大をとげたが、貿易摩擦を惹起し自主規制を余儀なくされる。他方、67・68年頃からは、アメリカのインフレーション・国内需要拡大と日本の大型化設備投資の成果によって、ラジオ、テレビ、テープ・レコーダー、電卓等の電気機器と、乗用車とが驚異的な拡大をとげていった。

米国よりの輸入では、各種原料、鉱物性燃料（石炭・鉄くず）、食料（農産物・加工食品）が輸入の6～7割を占めており、機械機器では、新鋭機械として一部の金属加工機械、事務用機器、航空機（大型ジェット機）の輸入があるが、それらの輸入額・輸入全体に占める比重は、日本の対米輸出における機械機器輸出の額・比重とは比較にならない低さである。

注（38） アメリカにかんするベトナム“間接特需”の推計についても一応言及しておく。

外務省経済局の推計では、第1の方法として、まずアメリカの国防支出増加によるアメリカのGNP増加額(A)を求め、この(A)によるアメリカの輸入の増加率(B)を求め、ついで(B)に対する日本の対米輸出の増大率(C)を求める、これらによって各年のアメリカ国防支出増大によって生じる日本の対米輸出増加を推計、これをベトナム“間接特需”とみなすのである。具体的には(A)の乗数は2、(B)弾性値1.7、(C)弾性値2としている。

ただし、外務省経済局はこの方法は「米国およびわが国の景気動向による影響を反映しない」ので、第2の方法による考慮が必要という。第2の方法では、アメリカの65年以前の一定期間における輸入の平均伸び率(A)をとり、66年以降の輸入の伸び率がこの(A)を上回る分をベトナム関連輸入増加とみなし、これにアメリカの輸入に占める日本のシェアを乗じて、日本の「ベトナム関連対米輸出」を求める（以上、前掲「ベトナムと平和の経済的影響（下）」27～8頁）。この第2の方法は、“ベトナム周辺地域”についての“間接特需”の推計方法（注31）と方法的に同一のものである。

だが、この方法によると、67年にはアメリカの国防支出拡大にもかかわらず、米国の景気後退による輸入増加率の低下、日本の対米輸出の停滞が生じるので、上の推計ではいずれも“間接特需”はゼロとなる（同上28頁）。

この結果、外務省経済局はその後、「最近のアメリカの経済動向をみれば、ベトナム紛争がアメリカの景気上昇にプラスの方向で作用していると断言できるかどうか疑問である。アメリカの輸入需要についてはさらにその感が強い」とし、「68年通商白書が対アメリカ間接特需の推計をしていないことは積極的含意をもつとみてよい」という。（前掲「東南アジア諸国に対するベトナム紛争の経済的影響及びポスト・ベトナムについて」（中）26頁、傍点井村）。『通商白書』は「アメリカ向け輸出の変化を調べることは困難」（『1969年通商白書』106頁）とし、アメリカ向け“間接特需”は推計していない。

推計者自身が“間接特需”推計について疑惑をもったことは、この推計の問題性を示すものといえるが、かかる推計は本来方法的に無謀ともいえるものである。

上の第1の方法では、国防支出がGNPを増大させること、それによって日本の輸出拡大が生じることが前提され、その乗数・弾性値から推計されているが、しかしベトナム戦争のアメリカ経済・日本の輸出に及ぼす影響がそのような単純なものでは決してないことは、本文で指摘したとおりである。第2の方法については、注31の指摘がそのまま妥当する。

いずれにしても、必要なことはベトナム戦争の影響の総体を明確にすることであって、非現実的・非理論的な仮定・前提による推計はなんら現実解明に役立たないといわざるをえない。

② 対米輸出が重化学工業製品を中心にかかる急速な拡大が続けたことについては、次節の大型化設備投資でも考察するが、次のようなアメリカ側の事情なしには60年代中葉以降の驚異的拡大はあり得なかったであろう。

アメリカ経済は、ケネディ以来、償却期間短縮、投資減税、一般減税、長期利子率引下げを軸とする大胆な高度成長持続政策によって民間設備投資が活発化し、61～65年、実質成長率は年平均5.4%を持続、65年には失業率は4%にまで低下、工場生産能力の利用率は10年ぶりに90%を超えていた。65年中葉には、国防費増大による国内調達の急増が加わり需要超過傾向となったため、“完全雇用下でのインフレーション”に対する対策が必要といわれていた。かかる状況下で、アメリカはベトナム戦争の急激な拡大を強行していったのである。

しかも、アメリカ政府はドル防衛のため、国防費・対外援助資金の海外流出を抑止し、それらの調達をできうるかぎり国内で行なう政策をとったので、ベトナム戦争にともなう国防費増大とともに国内需要が軍需関連産業を中心に急激な拡大をつづけた。さらにベトナム戦争は巨大規模戦争であるにもかかわらず、宣戦布告なしに強行され、戦略物資等にかんする経済統制のないままに、かかる急激な軍需拡大が行なわれたのである。またベトナム戦争では、膨大な兵力投入による大規模な爆撃・破壊が実施され、武器弾薬使用量は巨額にのぼったため、62年から67年にかけて軍需調達の内訳では、「戦車、武器、弾薬、その他在来型の戦闘用兵器に投入される資金量が2倍」となったのに反し、核ミサイルに対する需要は相対的に大幅に削減され絶対的にも低下し、需要の「最も劇的な増加」は弾薬を筆頭に、衣料・繊維、戦車と車両、食料に対して生じた。これらは、核ミサイル等の超先端軍事兵器に比して、関連産業に対する需要誘発効果が大きく、各種の産業用機械、工作機械や鉄鋼、化学品等の原料需要を急増するよう作用した。以上は、日本の鉄鋼・金属製品、繊維品等の対米輸出を急増させる基礎をなす。

さらにまた、ジョンソンはベトナム戦争を強行するもとの、ベトナム戦費の急増とともに社会保障費用をはじめ他の財政支出をも急速に増大した他、増税を回避して赤字財政で国防費を増大した結果、低い失業率、賃金上昇に社会保障関係支出増加が加わって国内消費需要は拡大が続けた。

これらは一面では好況を持続させる作用を果たしたが、しかし同時に他面では、高操業率・低失業率のもとの財政赤字の累増・通貨膨張をもたらした。財政赤字は66年38億ドル、67年87億ドル、68年251億ドルと累増していき、早くも66年春以降インフレーションが台頭する。60～65年には、消費者物価上昇は年率1.3%にとどまり、賃金上昇率は生産性上昇を下回り、卸売物価は横ばいまたは低下であったが、66年には、消費者物価・卸売物価ともに増勢を示し、インフレ抑制の金融措置が試みられるものの、68年以降インフレは昂進し、賃金上昇と物価上昇の悪循環が定着する。インフレーションは、1ドル＝360円の固定レート制のもとでは、アメリカ産業の国際競争力の弱体化・日本産業の国際競争力の強化をもたらす作用を果たす。

注(39) マレー・L・ワイデンバウムのアメリカ議会公聴会での証言「ベトナム戦費の経済効果」(経済企画庁『海外経済月報』昭和42年10月号)18～19頁。

朝鮮戦争では、アメリカ産業はかなりの過剰設備能力を抱えていたうえ、戦争勃発後、政府は戦時体制として重要基礎物資の統制を実施した他、国防費以外の財政支出項目の支出の抑制をはかり、国防支出増大の財源確保のために増税を実施した。それでも物価は全般的に上昇したが、朝鮮戦争ブームを享受した日本の物価の方がはるかに高率の上昇を示していた。⁽⁴⁰⁾

他方、アメリカでは、ベトナム戦争下で需要が急増した鉄鋼、合成繊維、電気機械、輸送機械等において生産力の発展は低迷していた。戦後アメリカでは、研究開発の主力は、原子力、宇宙開発、エレクトロニクス等の軍事関連の超先端技術の領域に集中し、これらの軍事的技術開発はすすんだが、このうち輸出拡大に結びつくのは、航空機、コンピューター等のごく一部の事務用機器・通信機器に限定された。その他の非軍需関連の鉄鋼、合成繊維、一般機械、電気機械、輸送機械等においては、大戦中・大戦後のアメリカの技術の圧倒的優位性は、その後、ヨーロッパ諸国、日本によるアメリカ技術の導入・消化・改良によって喪失していった。技術面での格差が縮小・解消していったのに比して、賃金面での格差（アメリカの相対的高さ）は続き、ベトナム戦争の本格化のもとで賃金は好況と徴兵による失業率低下のもとで上昇傾向を示した。

さらにまた、アメリカの巨大企業は50年代後半以降、いわゆる多国籍企業としてヨーロッパ諸国、カナダ等に直接投資をすすめ、各国における原料調達・労働者の技術と賃金・税金・関税・販売市場面での有利性を考えて、多くの国にまたがってもっとも合理的な原料・部品の調達、労働者の利用・生産、販売を行ない巨額の利潤を享受したので、資本投下・技術改良は新しい多国籍企業の海外投資を軸として行なわれていった。この結果、従来アメリカ本国の市場であった海外市場が海外のアメリカ系多国籍企業によって浸蝕されていった。これらは、アメリカ本国における技術改良の設備投資を鈍化させる作用を果たす。

以上の諸要因をつうじて、アメリカ国内の一般（非軍事）産業の国際競争力の弱화가すすんだのである。

これに反して、日本は第Ⅲ期でアメリカを中心とする外国の革新的技術を導入して一挙に新鋭重化学工業を確立し、第Ⅳ期にはさらに大型化省力化設備投資、原燃料の石油転換によってコストダウンを行ない国際競争力を強化し、対米輸出拡大を倍加していったのである。この点、次節で明らかにする。

以上、ベトナム介入→ベトナム戦争は、輸出面にかぎってみても、日本及びアメリカの輸出入の動向と日米経済関係にきわめて大きな影響を与えたことが明らかであろう。日米貿易摩擦・アメリカ産業の衰退（いわゆる“空洞化”）についてはそれが本格化する後の時点で考察するが、ここでは、これらが深刻化する基礎が固められていったのがまさにこのベトナム戦争の過程に他ならないことだけを、指摘しておく。

——以下次稿——

（本稿は、1988年度慶應義塾大学学事振興資金による研究補助を受けた研究の一部である）

（経済学部教授）

（40） 前掲井村「“1949年秋～朝鮮戦争”と“合理化投資”（上）」40頁。